

令和2年(2020年) 2月6日
総務部 財政課 企画係
(課長) 矢後 雅司 (担当) 滝沢 倫弘
電話: 026-235-7039 (直通)
026-232-0111 (内線2053)
FAX: 026-235-7475
E-mail: zaisei@pref.nagano.lg.jp

令和2年度当初予算案の概要

	目	次
1	令和2年度当初予算総括	1
2	令和2年度一般会計予算	2
	(1)歳入	3
	(2)歳出(目的別)	4
	(3)歳出(性質別)	5
3	令和2年度特別会計予算	6
4	令和2年度企業特別会計予算	7
5	地方消費税引上げ分の使途	8
6	令和2年度主要事業一覧	9

1 令和2年度当初予算総括

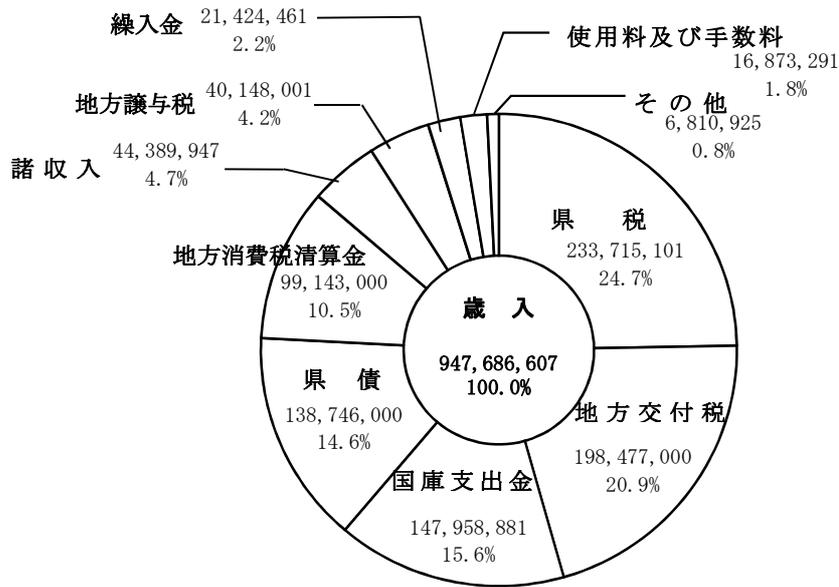
(単位 千円)

会計別	令和2年度 当初予算額 (A)	令和元年度 当初予算額 (B)	比較	
			(A) — (B)	$\frac{(A)}{(B)}$ %
一般会計	947,686,607	885,973,110	61,713,497	107.0
特別会計	475,949,934	489,681,011	△ 13,731,077	97.2
企業特別会計	41,164,293	33,697,190	7,467,103	122.2

2 令和2年度一般会計予算

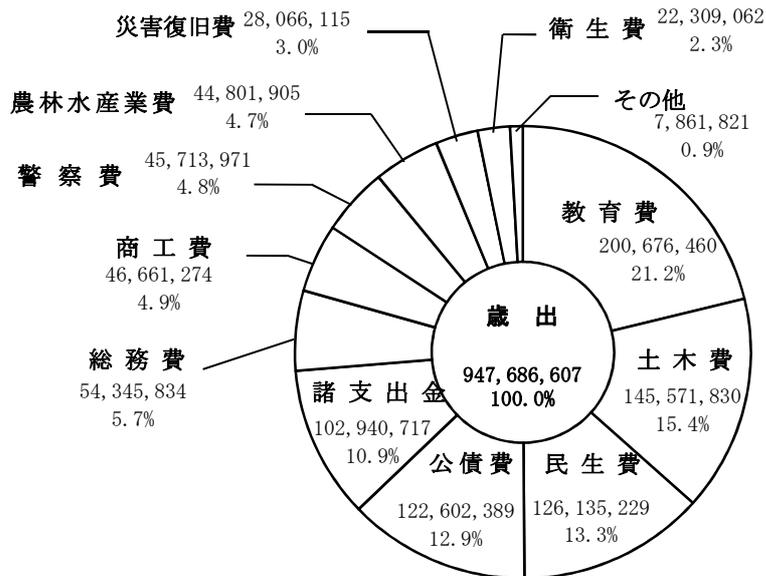
(単位 千円)

(歳入)

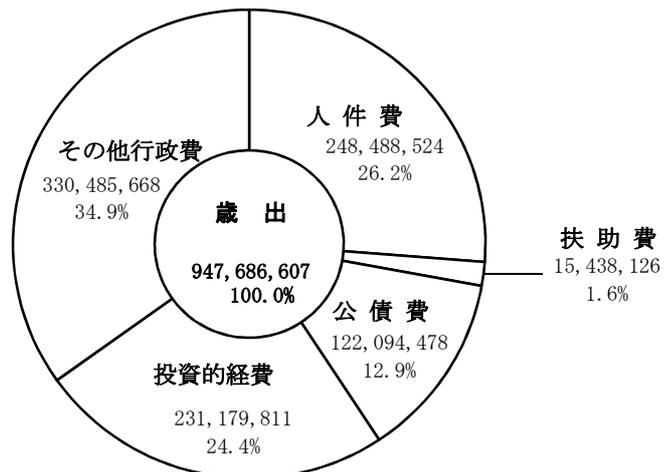


(歳出)

目的別



性質別



(1) 歳入

(単位 千円)

区 分	令和2年度 当初予算額 (A)	構 成 比 %	令和元年度 当初予算額 (B)	構 成 比 %	比 較	
					(A) — (B)	(A) — (B) %
1 県 税	233,715,101	24.7	233,000,036	26.3	715,065	100.3
2 地方消費税金 清算金	99,143,000	10.5	80,927,000	9.1	18,216,000	122.5
3 地方譲与税	40,148,001	4.2	39,257,001	4.4	891,000	102.3
4 地方特例金 交付金	1,288,000	0.1	2,008,691	0.2	△ 720,691	64.1
5 地方交付税	198,477,000	20.9	196,163,000	22.1	2,314,000	101.2
6 交通安全対策 特別交付金	678,000	0.1	707,000	0.1	△ 29,000	95.9
7 分担金及び 負担金	2,552,654	0.3	2,688,462	0.3	△ 135,808	94.9
8 使用料及び 手数料	16,873,291	1.8	17,400,962	2.0	△ 527,671	97.0
9 国庫支出金	147,958,881	15.6	117,123,854	13.2	30,835,027	126.3
10 財産収入	1,600,542	0.2	1,753,612	0.2	△ 153,070	91.3
11 寄付金	691,728	0.1	783,039	0.1	△ 91,311	88.3
12 繰入金	21,424,461	2.2	18,864,948	2.1	2,559,513	113.6
13 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	100.0
14 諸収入	44,389,947	4.7	59,738,504	6.8	△ 15,348,557	74.3
15 県債	138,746,000	14.6	115,557,000	13.1	23,189,000	120.1
合 計	947,686,607	100.0	885,973,110	100.0	61,713,497	107.0

(2) 歳出(目的別)

(単位 千円)

区 分	令和2年度 当初予算額 (A)	構 成 比 %	令和元年度 当初予算額 (B)	構 成 比 %	比 較	
					(A) — (B)	(A) — (B) %
1 議 会 費	1,474,836	0.2	1,494,299	0.2	△ 19,463	98.7
2 総 務 費	54,345,834	5.7	42,467,795	4.8	11,878,039	128.0
3 民 生 費	126,135,229	13.3	125,704,452	14.2	430,777	100.3
4 衛 生 費	22,309,062	2.3	21,711,404	2.5	597,658	102.8
5 労 働 費	2,558,996	0.3	2,293,640	0.3	265,356	111.6
6 環 境 費	3,727,989	0.4	3,329,180	0.4	398,809	112.0
7 農林水産業費	44,801,905	4.7	44,475,841	5.0	326,064	100.7
8 商 工 費	46,661,274	4.9	56,049,670	6.3	△ 9,388,396	83.2
9 土 木 費	145,571,830	15.4	127,400,150	14.4	18,171,680	114.3
10 警 察 費	45,713,971	4.8	43,840,525	4.9	1,873,446	104.3
11 教 育 費	200,676,460	21.2	203,306,679	22.9	△ 2,630,219	98.7
12 災害復旧費	28,066,115	3.0	5,473,142	0.6	22,592,973	512.8
13 公 債 費	122,602,389	12.9	124,085,033	14.0	△ 1,482,644	98.8
14 諸 支 出 金	102,940,717	10.9	84,241,300	9.5	18,699,417	122.2
15 予 備 費	100,000	0.0	100,000	0.0	0	100.0
合 計	947,686,607	100.0	885,973,110	100.0	61,713,497	107.0

(3) 歳出(性質別)

(単位 千円)

区 分	令和2年度 当初予算額 (A)	構 成 比 %	令和元年度 当初予算額 (B)	構 成 比 %	比 較	
					(A) — (B)	(A) — (B) %
人 件 費	248,488,524	26.2	250,327,244	28.3	△ 1,838,720	99.3
扶 助 費	15,438,126	1.6	15,553,071	1.8	△ 114,945	99.3
公 債 費	122,094,478	12.9	123,571,066	13.9	△ 1,476,588	98.8
投資的経費	231,179,811	24.4	172,002,094	19.4	59,177,717	134.4
一般公共事業費	121,085,433	12.8	103,973,545	11.7	17,111,888	116.5
災害公共事業費	27,916,086	2.9	5,361,070	0.6	22,555,016	520.7
一般単独事業費	57,689,378	6.1	43,842,234	5.0	13,847,144	131.6
災害単独事業費	150,029	0.0	112,072	0.0	37,957	133.9
直轄事業負担金	24,338,885	2.6	18,713,173	2.1	5,625,712	130.1
その他行政費	330,485,668	34.9	324,519,635	36.6	5,966,033	101.8
合 計	947,686,607	100.0	885,973,110	100.0	61,713,497	107.0

3 令和2年度特別会計予算

(単位 千円)

区 分	令和2年度 当初予算額 (A)	令和元年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) — (B) %
公 債 費	287,233,087	299,481,652	△ 12,248,565	95.9
母子父子寡婦 福祉資金貸付金	437,650	411,381	26,269	106.4
心身障害者扶養 共済事業費	466,593	461,896	4,697	101.0
地方独立行政法人 長野県立病院機構施設 整備等資金貸付金	5,120,507	4,151,058	969,449	123.4
国民健康保険	181,597,649	183,207,739	△ 1,610,090	99.1
小規模企業者等 設備導入資金	346,711	1,332,410	△ 985,699	26.0
農業改良資金	58,594	51,296	7,298	114.2
漁業改善資金	5,132	5,092	40	100.8
県営林経営費	408,894	366,774	42,120	111.5
林業改善資金	153,718	75,749	77,969	202.9
高等学校等奨学 資金貸付金	121,399	135,964	△ 14,565	89.3
合 計	475,949,934	489,681,011	△ 13,731,077	97.2

4 令和2年度企業特別会計予算

(単位 千円)

区 分	令和2年度 当初予算額 (A)	令和元年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) — (B) %
流域下水道事業	23,609,959	16,607,158	7,002,801	142.2
電気事業	7,717,547	7,423,575	293,972	104.0
水道事業	9,836,787	9,666,457	170,330	101.8
合 計	41,164,293	33,697,190	7,467,103	122.2

5 地方消費税引き上げ分の使途

消費税率(国・地方)は、2014年4月1日より5%から8%に、2019年10月1日より8%から10%に引き上げられ、地方消費税収は、地方税法の規定により、全て「社会保障施策に要する経費」に充てることとされています。その状況は、次のとおりです。

〔歳入〕

引き上げ分の地方消費税収 26,178,000千円

〔歳出〕

(単位:千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		特定財源	一般財源	引き上げ分の 地方消費税	その他	
社会福祉	生活保護	2,745,120	1,672,054	1,073,066	143,007	930,059
	児童福祉	16,089,928	2,217,719	13,872,209	7,371,320	6,500,889
	母子福祉	2,078,691	828,922	1,249,769	375,818	873,951
	高齢者福祉	4,078,187	2,075,128	2,003,059	1,297,827	705,232
	障害者福祉	13,431,060	693,339	12,737,721	1,849,065	10,888,656
	小 計	38,422,986	7,487,162	30,935,824	11,037,037	19,898,787
社会保険	国民健康保険	17,335,999	-	17,335,999	3,167,812	14,168,187
	後期高齢者医療	27,346,984	-	27,346,984	3,673,636	23,673,348
	介護保険	29,243,890	-	29,243,890	5,202,637	24,041,253
	小 計	73,926,873	-	73,926,873	12,044,085	61,882,788
保健衛生	医療対策	14,297,971	3,213,934	11,084,037	1,940,736	9,143,301
	疾病予防対策	5,404,433	2,724,311	2,680,122	1,156,142	1,523,980
	小 計	19,702,404	5,938,245	13,764,159	3,096,878	10,667,281
合 計	132,052,263	13,425,407	118,626,856	26,178,000	92,448,856	

※歳出には、資料1-1「扶助費(154億円)」「社会保障関係費(1,037億円)」のほか、県立病院機構への負担金(55億円)や、地域医療介護総合確保基金事業(36億円)なども計上しています。

6 令和2年度主要事業一覧

危機管理部・10	環境部・・・33	建設部・・・56
企画振興部・11	産業労働部・37	警察本部・・・63
総務部・・・14	観光部・・・44	教育委員会・65
県民文化部・15	農政部・・・47	企業局・・・70
健康福祉部・21	林務部・・・51	

※事業名の下に、主に関連するSDGsのアイコンを表示しています。



SDGs(エスディージーズ・持続可能な開発目標)

SDGsは、2015年9月に国連で採択された「持続可能な開発のための2030年アジェンダ」に盛り込まれた17の目標です。

長野県は「しあわせ信州創造プラン2.0」をSDGs達成をめざす行動計画として位置付け、「SDGs未来都市」として誰一人取り残さない持続可能な社会の実現をめざしています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



詳細は以下のサイト(県HP)をご覧ください。

https://www.pref.nagano.lg.jp/kikaku/kensei/shisaku/sdgs_miraitoshi.html

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
◎台風第19号災害を踏まえた防災・減災対策の推進				
1 地域防災力充実事業費 [010201][010202] 	次の大規模風水害に備え、台風第19号災害における県の対応についての振り返りを行うとともに、大規模風水害を想定した実践的な図上訓練や市町村長を対象とした演習の実施により地域の災害対応力の向上に取り組みます。 【新】 ・台風第19号災害対応の振り返り 【新】 ・大規模風水害を想定した実践的な図上訓練 【新】 ・防災情報発信・伝達のあり方検討会 【拡】 ・市町村減災トップフォーラム開催回数増(1回→2回) *市町村減災トップフォーラムへの全市町村の出席 (一部 ふるさと信州寄附金基金活用事業)			
危機管理防災課	R2予算	13,303	R1当初	13,285
2 被災者支援事業費 [010201] 	台風第19号災害の被災者の生活再建に向け、災害救助法等に基づく支援を実施します。 ・応急仮設住宅の供与 ・住宅の応急修理 ・信州被災者生活再建支援制度補助金 *応急仮設住宅の供与			
危機管理防災課	R2予算	2,661,283	R1当初 [R1.10月専決]	0 [3,860,429]
◎危機管理体制の整備				
3 火山対策事業費 [010201] 	県関係火山に対する防災対策を推進するため、火山防災協議会の運営支援を行うとともに、御嶽山の火山防災対策を強化します。 ・名古屋大学御嶽山火山研究施設運営支援事業 ・御嶽山火山マイスター認定・運営支援事業 *御嶽山火山マイスター:14人(2019年度)→17人(2020年度) (一部 ふるさと信州寄附金基金活用事業)			
危機管理防災課	R2予算	12,639	R1当初	27,857
◎消防体制の整備				
4 消防防災航空体制再構築事業費 [010103]  	消防防災航空体制を再構築するため、ヘリコプター機体の借上及び運航業務委託を行うとともに、ヘリコプターの新機体を購入します。また、更なる安全運航体制の構築に向け、研修・訓練による技術力の強化に取り組みます。 【新】 ・消防防災ヘリコプター新機体の購入 ・消防防災ヘリコプター機体借上及び運航業務委託 ・操縦士・整備士資格取得訓練の実施 *消防防災ヘリコプターの安全運航 (一部 ふるさと信州寄附金基金活用事業)			
消防課	R2予算	2,982,726	R1当初	352,836

※【新】:新規事業
 【創】:しあわせ信州創造経費事業
 【地】:地域振興局長の要望・提案反映事業

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)				
◎「学びの県づくり」の推進					
【創】 1 信州学び創造事業費 [020103]   総合政策課	誰もが主体的に学び、個々の持つ能力を社会の中で発揮できる「学びの県づくり」を県民とともに推進していくため、長野県の「学び」と世界最先端の「学び」を体感できるシンポジウム等を開催し、学びの実践につなげる機運醸成を図ります。 ・シンポジウム、ワークショップ、ハッカソン等の開催 1回 *シンポジウム等参加者数:1,400人以上(2020年度)	R2予算	15,576	R1当初	6,240
◎ 信州SDGsの推進					
【新】 2 SDGs全国フォーラム開催事業費 [020101]    総合政策課	個性豊かで持続可能な地域づくりを進めるため、フォーラムを開催し、人生100年時代の新しいライフスタイルの提案やSDGs達成に向けた先進事例等を広く国内外に発信します。 ・開催時期 令和2年5月 ・開催場所 長野市 *SDGs県民認知度:7.7%(2019年度)→15.0%(2020年度)	R2予算	15,597	R1当初	0
◎ 移住・交流の推進					
3 移住・交流推進事業費 [021001]  信州暮らし推進課	移住者や二地域居住者を増やし地域活力を創出するため、大都市圏での魅力発信や県内移住者等の受入体制の充実に向けた取組を実施するとともに、地域や住民と多様な「つながり」を築く人材を増やします。 ・つながり人口との協働による地域課題解決プログラム等の実施 ・田舎暮らし「楽園信州」推進協議会と連携した移住セミナー等の開催 ・NPO法人ふるさと回帰支援センターとの連携 *移住者数:2,315人(2018年度)→2,800人(2020年度) *移住相談件数:8,464人(2018年度)→9,000人(2020年度) *週末信州人等登録者数:190人(2018年度)→350人(2020年度) *都市農村交流人口:622,925人(2018年度)→669,000人(2020年度) (一部 ふるさと信州寄附金基金、地方創生推進交付金活用事業)	R2予算	50,831	R1当初	56,270
◎ 地域公共交通の維持・発展					
【新】 4 「定額タクシー」モデル構築事業費 [020601]    交通政策課	高齢者等の日常生活を支える移動手段の一つとして、タクシー運賃の「定額化」のモデル構築に向けた実証実験を実施します。 *定額タクシー実証実験実施地域数:0地域(2019年度)→3地域(2020年度) (一部 ふるさと信州寄附金基金活用事業)	R2予算	9,100	R1当初	0

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
【創】【地】 5 地域公共交通最適化サポート事業費 [020601]    交通政策課	地域公共交通の最適化に向けて交通ネットワークの再構築を促進するため、市町村域を越えるバス路線に関する乗降人員、沿線人口動態等のデータを収集・分析し、市町村、事業者等とともに改善方策を記したカルテを作成します。 *路線診断カルテ作成済広域数:3広域(2019年度)→7広域(2020年度) R2予算 4,708 R1当初 4,554			
6 信州まつもと空港利活用・国際化推進事業費 [020701]    松本空港利活用・国際化推進室	信州まつもとと空港の発展・国際化を推進するため、安全・安心な空港を維持していくとともに、発着路線の利用促進や空港の機能強化等に取り組みます。 【創】 ・広報宣伝活動等による国内線の利用促進 【創】 ・国際プログラムチャーター便の誘致及び国際乗継便の利用促進 【創】 ・入国審査用臨時施設の整備、官民連携手法を活用した空港の運営方式に関する検討調査等の実施 ・空港施設・設備の修繕、保守管理等の実施 *信州まつもとと空港利用者数:137千人(2018年度)→175千人(2020年度) *国内定期便利用率:69.6%(2018年度)→70.0%(2020年度) *国際チャーター便就航件数:35便(2018年度)→50便(2020年度) R2予算 449,030 R1当初 436,060 [債務負担行為額] [35,250]			
◎ 県土の強靱化				
【新】【地】 7 御嶽山における携帯電話不感地域解消事業費 [020401]   先端技術活用推進課	御嶽山における携帯電話不感地域の解消を図るため、木曾町が行う携帯電話基地局の整備等に対して支援します。 ・設置場所 二ノ池周辺登山道(木曾町) ・補助率 7/9以内 *御嶽山「二ノ池周辺登山道」における携帯電話不感地域 → 解消 R2予算 83,804 R1当初 0			
◎ 個性豊かな地域づくり				
8 地域振興局事業費 [020802]    地域振興課	地域の強みや特性を最大限に活かした地域活性化を図るため、地域の多様な主体による自主的・主体的な取組を支援するとともに、地域振興局長がリーダーシップを発揮し、現地機関が一体となって施策に取り組みます。 ・地域発 元気づくり支援金を活用した地域の元気を生み出す取組の支援 ・地域振興推進費を活用した地域課題解決のための事業の実施 *支援金を新たに活用した団体数:1,691団体(2019年度)→1,820団体(2020年度) *推進費を活用した事業のうち成果指標を達成した事業の割合:65%(2020年度) (一部 ふるさと信州寄附金基金活用事業) R2予算 951,147 R1当初 951,129			

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
9 地域活性化推進事業費 [020801]    地域振興課	住民主体の地域課題解決を進めるため、地域づくり活動の担い手や担い手を支援する人材の育成・確保等に取り組みます。 【創】 ・市町村地域おこし協力隊員の円滑な受入れや活動の支援、県協力隊員の配置 ・住民の対話と学びを促し、活動に寄り添う人材の育成 【地】 ・特別豪雪地帯において住宅除雪支援員を派遣する市町村の支援 【新】 ・地域づくり団体全国研修交流会長野県大会実行委員会の運営 *中間支援人材育成講座修了生のうち活動した者の割合:65%(2020年度) *市町村地域おこし協力隊員の定着率:77%(2018年度)→75%(2020年度) (一部 地方創生推進交付金活用事業)			
【地】 10 市町村の広域連携推進事業費 [020901]   地域振興課	市町村の広域連携による持続的・効果的な行政サービスの提供に資するため、国の支援制度が適用されない地域において、市町村が連携して実施する事業に対して助成します。 ・対象地域 大北地域 5市町村、木曾地域 6町村 ・補助率 1/2以内 *圏域全体の活性化に取り組む圏域数:9圏域(2019年度)→9圏域(2020年度)			
	R2予算	18,788	R1当初	19,634
	R2予算	36,000	R1当初	37,000
◎ しごと改革・働き方改革の推進				
11 スマート自治体推進事業費 [020202]   情報政策課	労働生産性を高めることにより県民サービスを向上させるため、ICTの活用や県と市町村によるシステム等の共同利用に向けた取組を推進します。 【創】 ・RPA開発・運用(30→60業務程度) 【創】 ・次世代業務環境構築に向けた調査業務を実施 【創】 ・県と市町村のデジタルインフラ共同化に向けた実証の実施 ・モバイルパソコンの配置 ・テレビ会議システム等の運用 *RPA適用業務数:30業務(2019年度)→60業務(2020年度)			
	R2予算	145,118	R1当初	37,004

※【新】:新規事業
 【創】:しあわせ信州創造経費事業
 【地】:地域振興局長の要望・提案反映事業

総務部

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)				
◎ 県庁の自治力強化					
【新】 1 公文書審議会運営事業費 [030902]  情報公開・法務課	「長野県公文書等の管理に関する条例(案)」に基づき審議会を設置し、公文書管理の具体的な基準について、その実効性や内容の客観性を確保するため、専門的な見地による審議を行います。	R2予算	962	R1当初	0
【新】 2 新文書管理システム構築事業費  情報公開・法務課	「長野県公文書等の管理に関する条例(案)」に沿った文書管理を行うため、新たな文書管理システムを構築します。	R2予算 [債務負担行為額]	0 [123,705]	R1当初	0
3 職員研修事業費 [031101]  職員キャリア開発センター	職員の基礎的能力やマネジメント力向上のための体系的な研修を実施するとともに、それぞれのキャリアプランや強み・弱みに応じた能力開発を行います。 【拡】 ・対象者全員を集めた合宿形式による新規採用職員研修の実施 ・キャリアステージに応じた政策形成研修・マネジメント研修等の実施 【新】 ・外部研修やeラーニングを活用した選択必修型研修の試行 ・資格取得、外部講座受講、海外自主研修等自己啓発活動の支援 *職員研修の活用度:77.1点(2018年度)→前年度を上回る(2020年度)	R2予算	24,502	R1当初	26,169

※【新】:新規事業
 【創】:しあわせ信州創造経費事業
 【地】:地域振興局長の要望・提案反映事業

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
◎ 私学・高等教育の振興				
1 私立学校振興事業費 [041001] 	私立学校における教育条件の維持向上や経営の健全化を図るため、運営費補助や保護者負担の軽減などを実施します。 【拡】 ・私立幼稚園教育振興費補助金 幼稚園教諭の処遇改善の推進及び障がいのある幼児受入れの補助単価を引上げ 【拡】 ・私立高等学校等就学支援事業交付金 年収目安590万円未満世帯の支給上限額の引上げ 【新】 ・私立専門学校授業料等減免事業費負担金 専門学校による授業料等の減免に要する費用を負担 *私立高等学校全日制定員充足率:95.1%(2018年度)→96.8%(2020年度) *私立専門学校県内就職率:78.1%(2018年度)→82.4%(2020年度) (一部 ふるさと信州寄附金基金活用事業)			
私学振興課	R2予算	10,875,043	R1当初	9,923,057
2 信州高等教育支援センター事業費 [041101]  	県内高等教育機関の魅力向上と産学官連携による県内への人材定着に取り組むため、大学や学部の新設のための施設整備に対して補助するほか、信州高等教育支援センターにおいて高等教育振興施策を実施します。 【新】 ・佐久大学施設設備整備事業補助金 【新】 ・松本看護大学(仮称)設置事業補助金 ・公立諏訪東京理科大学施設設備整備事業補助金 ・大学生の海外インターンシップのマッチング支援や経費への補助 ・県内外に県内大学・短期大学等の情報を発信 *県内大学の収容力:19.4%(2019年度)→20.1%(2021年度) *県内大学志願者数:16,716人(2019年度)→16,800人(2020年度) *県内大学生インターンシップ参加率:27.6%(2018年度)→40.0%(2020年度) (一部 地方創生推進交付金、ふるさと信州寄附金基金活用事業)			
高等教育振興課	R2予算	566,793	R1当初	20,876
3 公立大学法人長野県立大学関連事業費 [041102] 	グローバルな視野でビジネスや地域社会にイノベーションを創出し、地域に貢献するリーダーの育成と、地域課題を解決する研究活動等を支援するため、長野県立大学に対して運営費交付金のほか、高等教育の修学支援新制度の実施に必要な経費を交付します。 ・公立大学法人長野県立大学運営費交付金 【新】 ・公立大学法人長野県立大学授業料等減免交付金 ・公立大学法人長野県立大学評価委員会の開催			
高等教育振興課	R2予算	1,094,493	R1当初	1,694,722

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)				
◎ 国際交流の推進					
4 ながの中国ホストタウン 交流推進事業費 [040601]  国際課	東京・北京と続くオリンピック・パラリンピックを契機に友好提携先の中国との関係強化及び経済連携を促進するため、河北省・北京市政府代表団の招へい等による交流を行います。 【新】 ・河北省・北京市政府代表団招へいによる県関係者との懇談等 【新】 ・「ホストタウンNAGANOコミュニティライブサイト(中国選手の出場競技のパブリックビューイング、PRブース出展等)」の実施 ・河北省の大学生の受入れによる県内大学生との交流	R2予算	5,975	R1当初	540
◎ 多文化共生の推進					
5 しんしゅう多文化共生新時代 地域づくり推進事業費 [040602]  国際課	「長野県多文化共生推進指針2020(R2.3月策定予定)」の基本目標「共に学び、共に創る しんしゅう多文化共生新時代(仮)」を実現するため、モデル自治体※への支援及び好事例の県内他市町村への発信等を行います。 ※ 先駆的な日本語教室(地域の交流の場も提供)を運営する自治体(県指定) 【創】 ・モデル教室への日本語教師等の派遣、日本語教室運営への助言及び日本語交流員の養成等 【創】 ・外国人にも理解しやすい「やさしい日本語」普及講座の開催 【新】 ・モデル自治体の取組を評価・助言するアドバイザーの派遣 【創】 ・県内外の先駆的な取組を発信する「しんしゅう多文化共生地域会議」の開催	R2予算	11,772	R1当初	8,696
*モデル自治体新規創出数:2か所(2020年度) *日本語交流員の養成人数:56人(2018年度)→累計120人(2020年度)					
◎ 文化芸術の振興					
6 芸術文化活動推進事業費 [040101]    文化政策課	生涯にわたって文化芸術に親しみ、楽しむことができるようにするため、「長野県文化芸術振興計画」に基づく文化芸術施策を展開します。 【拡】 ・東京2020大会における長野県文化プログラム「信州・アート・リングス」として、芸術監督団等の企画による各種事業の実施を支援 【新】 ・演劇のワークショップ等を通じて、台風第19号災害の被災者の心のケアを実施 【新】 ・北アルプス国際芸術祭の開催支援により、アーティスト・イン・レジデンス活動を推進 ・セイジ・オザワ 松本フェスティバルの共催	R2予算	300,136	R1当初	241,852
*文化芸術活動に参加した人の割合:68.2%(2017年度)→72.5%(2022年度) (一部 文化振興基金、ふるさと信州寄附金基金活用事業)					

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)					
7 文化施設大規模改修等 事業費 [040101]   文化政策課	利用者が安全・快適に文化芸術に親しむ環境を整備するため、県立文化施設の大規模改修やバリアフリー化の改修等を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・ホクト文化ホール(長野市) 陸屋根等防水改修、大ホール舞台機構改修 ・伊那文化会館 吊り天井脱落対策、大ホール客席椅子改修等の大規模改修 ・キッセイ文化ホール(松本市) 吊り天井脱落対策、屋根改修等の大規模改修、トイレの洋式化、エレベーター新設 	R2予算	5,029,834	R1当初	1,338,556	
8 信濃美術館整備事業費 [040101]    信濃美術館整備室	令和3年度(2021年度)の開館に向けて、国内外の人々が集い、信州の魅力を発信する文化・観光の拠点となる美術館の整備を進めます。 <ul style="list-style-type: none"> ・美術館本館の建設工事 ・開館に向けた備品等の整備 ・クラウドファンディング型寄付による触れる美術作品等の委託制作 ・県民参加による美術館づくりのためのフォーラム等の開催 	(一部 文化振興基金、ふるさと信州寄附金基金活用事業)	R2予算	7,214,894	R1当初	2,919,360
◎ 安全な暮らしの確保						
9 交通安全推進事業費 [040402]  暮らし安全・消費生活課	交通事故のない安全で安心な県民生活を実現するため、関係団体等と連携しながら、高齢ドライバーの交通事故の防止対策や自転車の安全な利用等を推進します。 <p>【新】・運転能力の衰えに対する「気づき」、安全運転及び日常生活等への支援による高齢ドライバーの運転事故防止関連対策の実施</p> <p>【創】・自転車の安全利用等の広報・啓発、安全教育の充実及び自転車損害賠償保険等への加入促進等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長野県交通安全運動推進本部・地方部による啓発活動等の実施 ・交通事故相談所を通じた被害者等への相談及び助言の実施 	*交通事故死傷者数:7,624人(2019年)→7,500人以下(2020年) *高齢ドライバー事故による死者数:24人(2019年)→24人未満(2020年) *自転車事故発生件数:772件(2019年)→760件以下(2020年) (一部 ふるさと信州寄附金基金活用事業)	R2予算	22,100	R1当初	22,118

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)								
10 消費生活安定向上事業費 [040401]  くらし安全・消費生活課	消費生活の安定・向上のため、長野県版エシカル消費の推進や、消費者教育・啓発を充実するとともに、市町村における消費生活相談体制の整備・強化を支援します。 <ul style="list-style-type: none"> ・消費者向けの講座開催や、県内大学・事業者との連携による普及・啓発により「長野県版エシカル消費」を推進 ・消費生活に関する基礎的かつ幅広い知識を習得する消費者大学の開催 ・市町村に対して長野県消費者行政活性化事業補助金等による財政的及び技術的支援を実施 								
*消費者大学・出前講座等受講者数:2万人(2020年度) *長野県版エシカル消費認知度:100%(2022年度)		<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:25%;">R2予算</td> <td style="width:25%; text-align: center;">155,969</td> <td style="width:25%;">R1当初</td> <td style="width:25%; text-align: right;">172,524</td> </tr> </table>				R2予算	155,969	R1当初	172,524
R2予算	155,969	R1当初	172,524						
◎ 人権が尊重される社会づくり									
11 人権啓発推進事業費 [040501]  人権・男女共同参画課	「人権が尊重される長野県」を実現するため、親しみやすく参加しやすい人権啓発活動等を実施します。 【新】 ・人権に関する県民意識調査の実施 【新】 ・性的少数者理解促進・支援のための各種研修・講演会の開催 ・長野県人権政策審議会の開催								
*人権が尊重されていると思う人の割合:59.8%(2018年度)→65.0%(2020年度)		<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:25%;">R2予算</td> <td style="width:25%; text-align: center;">19,253</td> <td style="width:25%;">R1当初</td> <td style="width:25%; text-align: right;">15,574</td> </tr> </table>				R2予算	19,253	R1当初	15,574
R2予算	19,253	R1当初	15,574						
◎ 女性が輝く社会づくり									
12 女性の活躍推進事業費 [040502]  人権・男女共同参画課	仕事・地域・家庭において、女性の意思を尊重し個性や能力を発揮できる社会づくりを推進するため、ウイメンズカレッジなど学びの場づくりや環境整備を進め、女性の活躍を支援します。 【新】 ・研修参加の経費負担を軽減し、中小企業で働く女性のキャリア形成を促進 【新】 ・女性活躍に係る地域課題をテーマとする講座を市町村と連携して開催 ・関係団体で構成する「長野県女性活躍推進会議」の連携した取組により「女性が活躍する社会づくり」を推進								
*民間企業の課長相当職以上に占める女性の割合:12.2%(2016年度)→15.0%(2020年度) (一部 ふるさと信州寄附金基金活用事業)		<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:25%;">R2予算</td> <td style="width:25%; text-align: center;">5,032</td> <td style="width:25%;">R1当初</td> <td style="width:25%; text-align: right;">8,990</td> </tr> </table>				R2予算	5,032	R1当初	8,990
R2予算	5,032	R1当初	8,990						

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)							
◎ 子ども・子育て支援の充実								
13 ながの結婚・子育て 応援事業費 [040701]  次世代サポート課	結婚の希望を叶えるため、大学生等に自らの人生設計を考える機会を提供するとともに、出会いの機会の拡大や若者の対人コミュニケーションスキルの向上を図ります。また、官民一体となって安心して子育てができる環境づくりを進めます。 【拡】 ・県内大学におけるライフデザインセミナーの開催(実施校3→5校)及び企業等との連携によるコミュニケーション講座等の開催 ・ながの子育て家庭優待パスポートの協賛店の拡大	*県と市町村等の結婚支援事業による婚姻件数:202件(2018年度)→311件(2020年度) (一部 ふるさと信州寄附金基金活用事業)		<table border="1"> <tr> <td>R2予算</td> <td>37,716</td> <td>R1当初</td> <td>42,401</td> </tr> </table>	R2予算	37,716	R1当初	42,401
R2予算	37,716	R1当初	42,401					
14 保育体制強化推進事業費 [040803]   こども・家庭課	待機児童の発生を抑制するため、保育体制の整備を総合的に実施します。 1 保育士人材バンクに保育士再就職支援コーディネーターを配置 【創】 2 3歳未満児保育の受け皿となる地域型保育事業の開設を支援 ・事業主体 民間事業者 ・補助率 国庫補助対象経費の1/8	*地域型保育事業新規開設所数:8か所(2020年度)		<table border="1"> <tr> <td>R2予算</td> <td>42,832</td> <td>R1当初</td> <td>53,440</td> </tr> </table>	R2予算	42,832	R1当初	53,440
R2予算	42,832	R1当初	53,440					
15 信州やまほいく(信州型自然保育)普及事業費 [040803]    こども・家庭課	幼児期の子どもの基本となる能力を育むため、信州の豊かな自然環境と多様な地域資源を活用した「信州やまほいく(信州型自然保育)」の普及を推進します。 ・信州型自然保育認定制度に基づく団体認定 ・信州やまほいく認定団体の保育環境等の向上支援 ・自然保育専門研修、交流会の開催 ・信州型自然保育の広報 ・信州やまほいく認定園を利用する世帯の保育料負担軽減	*信州やまほいく(信州型自然保育)認定団体数:210(2019年度)→240(2020年度) (一部 ふるさと信州寄附金基金、森林づくり県民税基金活用事業)		<table border="1"> <tr> <td>R2予算</td> <td>54,302</td> <td>R1当初</td> <td>46,708</td> </tr> </table>	R2予算	54,302	R1当初	46,708
R2予算	54,302	R1当初	46,708					

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)							
16 子ども・若者育成支援推進事業費 [040702]  次世代サポート課	<p>子ども・若者が社会的に自立した個人として健やかに成長できるようにするため、通信制高校サポート校を利用する低所得世帯の生徒への支援を実施するほか、当事者や保護者に対する支援体制を整備します。</p> <p>【創】・通信制高校サポート校を利用する低所得世帯の利用料負担軽減 【新】・不登校など困難を有する子どもの居場所のあり方について研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・困難を有する子ども・若者へ支援を行う地域協議会を設置 ・困難を有する子ども・若者に対する自立支援の場を運営する民間団体へ助成 ・発達に様々な特性のある子ども・若者の教育相談窓口を設置 <p>*助成団体における要支援者の自立の割合:22.7%(2018年度)→25%(2020年度)</p> <table border="1" data-bbox="555 694 1498 763"> <tr> <td>R2予算</td> <td>76,677</td> <td>R1当初</td> <td>53,680</td> </tr> </table>				R2予算	76,677	R1当初	53,680
R2予算	76,677	R1当初	53,680					
17 新たな社会的養育推進事業費 [040802]  児童相談・養育支援室	<p>社会的養護が必要な新生児等の家庭環境下での養育を進めるため、里親委託を推進するとともに、予期せぬ妊娠に悩む妊婦等への支援を行います。併せて、子どもと子育て家庭を切れ目なく支援する体制を構築するため児童家庭支援センターを増設するとともに、「子ども家庭支援ネットワーク」の市町村への普及を促進します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 乳児院による包括的里親支援事業 里親の新規開拓から、里親委託後の養育相談までを一貫して担う里親支援機関による質の高い里親養育の充実を推進 2 予期せぬ妊娠に悩む妊婦等支援事業 産科医療機関、乳児院等の専門機関が連携し、出産後の養育にリスクを抱える妊婦等への支援の充実を推進 <p>【拡】3 児童家庭支援センター運営事業 身近な場所で専門的な児童家庭相談を行う児童家庭支援センターを増設(3→5か所)</p> <ol style="list-style-type: none"> 4 子ども家庭支援ネットワーク普及促進事業費 「子ども家庭支援ネットワーク」の市町村への普及を促進 <p>*里親等委託率:13.2%(2016年度)→20.6%(2020年度)</p> <table border="1" data-bbox="555 1523 1498 1597"> <tr> <td>R2予算</td> <td>87,458</td> <td>R1当初</td> <td>59,328</td> </tr> </table>				R2予算	87,458	R1当初	59,328
R2予算	87,458	R1当初	59,328					

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)							
◎ 健康長寿No.1を目指して								
1 信州ACE(エース)プロジェクト推進事業費 [050501][051101] [050701][050801]   健康増進課 保健・疾病対策課 介護支援課 薬事管理課	<p>県民の健康課題を「見える化」し、市町村・保険者や経済団体等が行う保健事業や企業の健康づくりの取組を支援するとともに、県民の生活習慣の改善に向け、運動(A)、健診(C)、食(E)に係る情報発信・環境整備を実施します。</p> <ol style="list-style-type: none"> フレイル予防総合推進事業 フレイル(加齢とともに筋力や認知機能等が低下し、生活機能障害・要介護状態などの危険性が高くなった状態)予防を推進するため、保健・医療・介護の専門職によるフレイル予防の実践活動を支援し、市町村等における高齢者の保健事業と介護予防の一体的な取組を支援 国民健康保険市町村支援事業 国保データベース(KDB)等を活用し、市町村国保における健康診査の結果や疾病状況、さらには医療費等を関連づけた分析を行い、地域の健康課題を明らかにするとともに、市町村保健事業の効果的かつ効率的な実施を支援 働き盛りの健康づくり支援事業 保険者や経済団体等と協働して、スマホアプリを活用した働き盛り世代対象の事業所対抗ウォーキングを全県下で展開することにより、健康経営の取組を促進するとともに、地域、職域が連携した運動習慣定着促進の取組を支援 信州ACE(エース)プロジェクト普及・発信事業 メディアを活用した広報や、企業等と連携したイベント等を企画し、若者から働き盛り世代に向けた普及啓発を集中的に実施するほか、継続的、意欲的に健康づくりに取り組んだ企業を表彰し、全県に発信 健康ボランティア活動強化事業 地域における健康づくりの担い手であり、実践者・協力者である健康支援ボランティアの食生活改善推進員を養成・育成するとともに、県内で栄養や食生活を専門に学ぶ大学生が、若い世代の食生活の実態を知り、良い食生活を送るための方策を考え、同世代への実践を促進 健康に配慮した食環境整備事業 家庭での食生活改善に加え、外食や持ち帰り弁当などを利用した場合にも健康に配慮した食事が選択できる環境づくり等を推進 ライフステージ別課題に応じた生活習慣改善実践事業 「若者・子育て世代の食生活への意識の低さ」や「高齢者の低栄養」など、ライフステージ別の健康課題を地域別に取り上げ、生活習慣の改善を推進 薬局機能強化・連携体制構築事業 県薬剤師会と連携し、薬局における健康サポート機能を強化するとともに、薬剤師確保の取組を実施 <p>*糖尿病性腎症重症化予防の取組を行う市町村数:73(2018年度)→77(2020年度) *健康づくりのために運動に関する取組を行っている者の割合:71.3%(2018年度)→前年度実績以上(2020年度) *特定健診受診率:54.2%(2015年度)→60.0%(2020年度) *健康づくりのために食生活に関する取組を行っている者の割合:84.3%(2018年度)→前年度実績以上(2020年度) *要介護(要支援)認定率の全国順位(低い順)(調整済み認定率): 全国2位14.1%(2019年3月)→全国上位を維持(2021年3月)</p> <table border="1" data-bbox="555 2040 1497 2103"> <tr> <td>R2予算</td> <td>30,605</td> <td>R1当初</td> <td>31,326</td> </tr> </table>				R2予算	30,605	R1当初	31,326
R2予算	30,605	R1当初	31,326					

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)							
◎ 医療・福祉人材の確保・養成								
2 医師確保等総合対策 事業費 [050301]  	医師の不足や地域・診療科偏在を解消するため、医師の確保・養成や県内定着率の向上を図るとともに、医師不足病院への支援や産科医を増やす取組等を行います。 <ol style="list-style-type: none"> 1 信州医師確保総合支援センター事業 即戦力医師の確保、医学生修学資金貸与者のキャリア形成の支援 【拡】2 医学生修学資金等貸与事業 将来県内の医療機関に勤務しようとする医学生を対象とした修学資金の新規貸与枠を拡充(17人→25人) 【拡】3 地域医療人材ネットワーク構築支援事業 準地域医療人材拠点病院を新設し、拠点病院からの医師不足病院等への医師派遣を拡大するとともに、派遣医師の教育・勤務環境の整備等を充実 4 産科医等確保事業 産科医、産科医療機関等を確保するため、産科医に支給する手当等を支援 5 女性医師総合支援事業 女性医師に対する復職支援の充実、働きやすい勤務環境の整備等の支援を総合的に実施 【新】6 医師確保計画推進事業 医師少数区域等での勤務により、国の評価・認定を希望する医師を受け入れる医療機関に対し支援 							
医師確保対策室	*人口10万人当たり医師数:226人(2016年)→239人(2020年) (一部 地域医療介護総合確保基金活用事業) <table border="1" data-bbox="555 1097 1500 1167"> <tr> <td>R2予算</td> <td>557,320</td> <td>R1当初</td> <td>547,914</td> </tr> </table>				R2予算	557,320	R1当初	547,914
R2予算	557,320	R1当初	547,914					
3 看護職員確保対策事業費 [050203]  	看護職員を確保するため、看護職員の新規養成及び県内就業の定着・促進を支援します。 <ol style="list-style-type: none"> 【拡】1 看護師等養成所運営費補助事業 看護師等養成所への補助に運営強化に係る加算を新設 2 看護職員修学資金貸与事業 民間等の看護師等学校養成所の学生を対象に修学資金を貸与 3 プラチナナースのセカンドキャリア支援事業 定年退職者など豊富な経験を有する看護職員(プラチナナース)の再就業に向けた研修やマッチングを実施 4 院内保育所運営費補助事業 病院内保育所の運営費に対して支援 5 特定行為研修受講支援事業 看護師が手順書により一定の医療行為を行える特定行為の研修受講に係る経費に対し支援 							
医療推進課	*人口10万人当たり就業看護職員数:1436.9人(2018年度)→1436.9人(2020年度) *病院に勤務する常勤の看護職員の離職率:10.2%(2018年度)→8.6%以下(2020年度) *県内看護師等学校養成所新卒者の県内就業率(進学者を除く):82.90%(2018年度)→82.90%以上(2020年度) *県内看護師等学校養成所新卒者看護師国家試験合格率:98.10%(2018年度)→98.10%以上(2020年度) (一部 地域医療介護総合確保基金活用事業) <table border="1" data-bbox="555 1960 1500 2027"> <tr> <td>R2予算</td> <td>899,201</td> <td>R1当初</td> <td>864,039</td> </tr> </table>				R2予算	899,201	R1当初	864,039
R2予算	899,201	R1当初	864,039					

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
4 福祉人材確保対策事業費 [050402]   地域福祉課	福祉・介護人材の確保・定着に向けて、次の事業を長野県福祉人材センター等において実施します。 1 入職の促進 【新】 ・介護分野の留学生に対する奨学金等の支給支援 【新】 ・外国人技能実習生の訪日前研修費用の支援 ・求職者のマッチングと資格取得費用の助成 ・就職説明会の開催 ・福祉職場のPR(訪問講座、啓発ツール作成等) ・福祉の職場体験 ・認証評価制度による事業者に関する情報提供の充実 2 資質の向上 ・福祉職員生涯研修の実施 ・介護事業所に対する訪問研修の実施 ・外国人介護人材の日本語学習等支援 3 労働環境・処遇の改善 【拡】 ・介護ロボットに加え、新たにICTの導入を支援 【新】 ・介護助手等の導入によるチームケアの推進 ・施設内保育所の運営費助成 ・外国人介護人材の住居借上費用に対する助成			
	*県内介護福祉士登録者数:1,000人(2020年度) (一部 地域医療介護総合確保基金活用事業)			
	R2予算	324,178	R1当初	325,595

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
◎ 医療・介護提供体制の充実				
5 地域医療介護総合確保 事業費(一部再掲) [050201][050203] [050301] [050401][050402] [050701][050702][050704][050705] [050801][050901] [051101] <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div style="text-align: center;">  <p>3 すべての人に 健康と福祉を</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>4 質の高い教育を みんなに</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>8 働きがいも 経済成長も</p> </div> </div> 健康福祉政策課 医療推進課 医師確保対策室 地域福祉課 保健・疾病対策課 介護支援課 障がい者支援課 薬事管理課	<p>団塊の世代が全て75歳以上となる2025年に向け、地域医療構想を推進し、できる限り住み慣れた地域で安心して医療・介護サービスが受けられる環境を整備するため、地域医療介護総合確保基金を活用し、医療機能の分化・連携及び必要な施設・設備の整備等、医療・介護サービス提供体制の確保・充実を図ります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 病床機能分化・連携事業 <ul style="list-style-type: none"> 【拓】・新たに地域医療構想アドバイザーと協働し、各地域の医療提供体制の課題を提示しながら、課題解決に向けた取組を支援 【拓】・信州大学と連携し、県と大学が保有するデータを活用して医療機関の役割に応じた医師派遣を検討 【拓】・地域医療構想の達成に向けて、再編・統合やダウンサイジングに伴う施設の整備や解体に係る経費等を新たに支援 【拓】・医療提供体制が脆弱な分野を強化するため、新たにICTを活用した遠隔診療体制の施設整備等を支援 【拓】・準地域医療人材拠点病院を新設し、拠点病院からの医師不足病院等への医師派遣を拡大するとともに、派遣医師の教育・勤務環境の整備等を充実 2 在宅医療推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療に必要な訪問用車両や医療機器の整備を行う医療機関に対する支援 ・看護師の資質向上研修を実施 3 介護施設等整備事業 <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型施設の整備費を助成 ・特別養護老人ホーム等の円滑な開設に必要な経費を助成 4 医療従事者確保・養成事業 <ul style="list-style-type: none"> ・即戦力医師の確保、医学生修学資金貸与者のキャリア形成の支援 【拓】・将来県内の医療機関に勤務しようとする医学生を対象とした修学資金の新規貸与枠を拡充(17人→25人) ・産科医を確保するため、産科医等に支給する手当に対し支援 【拓】・2024年4月から適用開始となる医師の時間外労働上限規制に向けて、医療勤務環境改善支援センターの相談・助言体制を強化し、医療機関の自主的な取組を支援 5 介護従事者確保事業 <ul style="list-style-type: none"> ・求職者のマッチングと資格取得費用の助成 ・施設内保育所の運営費助成 	(地域医療介護総合確保基金活用事業)		
	R2予算	3,012,242	R1当初	3,421,022

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)								
◎ 地域包括ケア体制の推進									
6 地域包括ケア体制推進事業費 [050801] 	<p>高齢者が住み慣れた自宅や地域で安心して暮らし続けられる「地域包括ケア体制」を推進します。</p> <p>1 地域包括ケア構築推進事業 【新】・中山間地域の介護・生活支援サービスの確保のための検討会の開催や事業所の体制整備等に取り組む市町村に対して支援 ・事業所へのアドバイザーの派遣や研修等の実施により、24時間在宅ケアの仕組みづくりを推進 ・専門職等で構成する支援チームの派遣・協働により、市町村における地域包括ケア体制構築の取組を、それぞれの課題に応じて伴走型で支援 ・地域ケア会議への専門職等の派遣や研修の実施により、会議の充実・機能強化を支援</p> <p>2 生活支援・介護予防推進サポート事業 【新】・体操教室等へのリハビリテーション専門職の派遣や研修等により、「住民主体の通いの場」の整備を支援 【拡】・フレイル予防プログラムに加え、新たに効果的な介護予防プログラムの導入を図る市町村に対して助成 ・生活支援コーディネーターや協議体活動の充実を図る研修の実施により、地域における支え合い体制づくりを支援</p> <p>【新】3 第8期長野県高齢者プラン策定事業 ・高齢化の将来見通しを踏まえ、取り組むべき施策や介護基盤の整備目標を定める「第8期長野県高齢者プラン(計画期間R3～R5)」を策定</p> <p>*要介護(要支援)認定者のうち自宅または地域で暮らしながら介護サービスを受けている者の割合:82.6%(2019年2月)→83.0%(2021年2月) *要介護(要支援)認定率の全国順位(低い順)(調整済み認定率): 全国2位14.1%(2019年3月)→全国上位を維持(2021年3月) (一部 地域医療介護総合確保基金活用事業)</p> <table border="1" data-bbox="555 1366 1498 1433"> <tr> <td>介護支援課</td> <td>R2予算</td> <td>28,208</td> <td>R1当初</td> <td>23,965</td> </tr> </table>				介護支援課	R2予算	28,208	R1当初	23,965
介護支援課	R2予算	28,208	R1当初	23,965					
◎ 健康を守る疾病対策の推進									
7 がん対策総合推進事業費 [050702] 	<p>がん対策を推進するため、がんの予防、早期発見から医療、就労支援まで広範にわたる対策を総合的に実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がん予防、がん医療の向上を目的とした全国がん登録の実施 ・「がんと向き合う週間」を中心に、がん検診の受診促進を県民運動として推進するための普及啓発活動の実施 ・地域がん診療連携拠点病院等の機能強化を目的とした運営費への補助 ・がん治療を行う医療施設における医療機器購入に対する補助 ・社会保険労務士によるがん患者の就労相談体制の整備 <p>(一部 地域医療介護総合確保基金活用事業)</p> <table border="1" data-bbox="555 1960 1498 2020"> <tr> <td>保健・疾病対策課</td> <td>R2予算 [債務負担行為額]</td> <td>166,446 [886]</td> <td>R1当初</td> <td>208,992</td> </tr> </table>				保健・疾病対策課	R2予算 [債務負担行為額]	166,446 [886]	R1当初	208,992
保健・疾病対策課	R2予算 [債務負担行為額]	166,446 [886]	R1当初	208,992					

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)				
8 精神医療対策事業費 [050704]  保健・疾病対策課	精神障がいのある人が地域で安心して自分らしい暮らしができるよう、適切な医療や相談支援を受けられる体制の整備や医療費の軽減措置等の支援を行います。 【拡】 ・てんかん診療拠点機関による専門的な相談支援等の実施 【拡】 ・被災市町村の要請に基づき心のケアの専門家を派遣 ・地方精神保健福祉審議会、精神医療審査会の開催 ・自立支援医療費(精神通院医療費)の公費負担 ・災害派遣精神医療チーム(DPAT)体制整備事業 (一部 地域医療介護総合確保基金活用事業)			R2予算 2,982,694	R1当初 3,022,231
9 認知症施策総合推進事業費 [050704]  保健・疾病対策課	認知症の人ができる限り住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、医療・介護・福祉の充実と連携による総合的な支援を行います。 【拡】 ・認知症疾患に関する専門相談等を行う認知症疾患医療センターの整備 ・認知症施策推進懇談会の開催 ・医療従事者向け認知症対応力向上研修の実施 ・若年性認知症コーディネーターの配置 ・認知症予防県民運動による普及啓発 *認知症疾患医療センター設置数:3か所(2017年度)→10か所(2020年度) (一部 地域医療介護総合確保基金活用事業)			R2予算 68,281	R1当初 44,632
◎ 社会保障に係る必要経費の確保					
10 国民健康保険運営安定化等事業費 [050601]  国民健康保険室	県が市町村とともに国民健康保険の運営を担い、その安定的な財政運営と効率的な事業の確保を図ります。 1 国民健康保険基盤安定事業負担金 ・低所得者等の保険料(税)軽減措置に対する費用負担 2 国民健康保険特別会計繰出金 ・保険給付費の公費負担等に要する費用の繰出し ・高額な医療費による財政リスク軽減に要する費用の繰出し ・特定健康診査、特定保健指導の実施に要する費用の繰出し *市町村保険料(税)収納率:95.10%(2018年度)→前年度以上(2020年度) *糖尿病等の重症化予防の取組実施市町村数:73(2018年度)→77(2020年度)			R2予算 17,339,379	R1当初 17,760,713
11 後期高齢者医療支援事業費 [050602]  国民健康保険室	後期高齢者医療広域連合と市町村が行う後期高齢者医療制度の運営について支援し、持続的な運営を図ります。 1 後期高齢者医療給付費県費負担金 ・後期高齢者医療広域連合が行う療養の給付等に対する費用負担 2 後期高齢者医療保険基盤安定事業負担金 ・市町村が行う低所得者等の保険料軽減措置に対する費用負担 3 財政安定化基金運営事業 ・後期高齢者医療広域連合に対する保険料の増加抑制を図るための資金交付等 *歯科健診受診率:14.7%(2018年度)→16.7%(2020年度)			R2予算 27,349,833	R1当初 27,618,122

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)		事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
12 介護給付費負担金交付事業費 [050801] 	市町村の介護給付及び予防給付に要する費用の一部を定率で負担し、介護保険財政の安定的な運営を図ります。 ・居宅サービスに係る給付費の12.5% ・施設等サービスに係る給付費の17.5%	R2予算	27,536,597	R1当初	27,287,296
		介護支援課			
13 福祉医療費給付事業費 [050102]  	乳幼児等、障がい者、ひとり親家庭等の経済的負担を軽減し、福祉の向上を図るため、市町村が行う医療費助成事業の支援をします。 1 福祉医療費給付事業補助金 ・市町村が行う乳幼児等、障がい者、ひとり親家庭等に対する医療費自己負担分への助成に要する経費に対して補助金を交付(補助率1/2) 2 国民健康保険特別会計繰出金 ・中学校卒業までの子どもの医療費の現物給付化により生じる国民健康保険国庫負担金等の減額調整額相当額を繰出し	R2予算	4,231,774	R1当初	4,165,271
		健康福祉政策課			
◎ 自殺対策の強化					
14 自殺対策推進事業費 [050704] 	誰も自殺に追い込まれることのない信州を実現するため、市町村、関係機関、日本財団をはじめとする民間団体等と連携し、自殺対策を推進します。 【新】・総合相談会(一般・被災者向け)の開催 【新】・中学生向け御守り型リーフレットの作成 ・弁護士会と連携した「くらしと健康の相談会」の開催 ・地域の自殺対策で重要な役割を果たす人材養成のための研修会の開催 ・自殺予防週間(9/10~16)及び自殺対策強化月間(3月)を中心とした普及啓発の実施 ・精神科医と内科医等のかかりつけ医による連携検討会の実施 ・自殺対策に取り組む市町村、民間団体等への助成 ・自殺未遂者支援を行う救急告示医療機関等への助成 ・「長野県自殺対策推進センター」における市町村計画の推進及び進捗管理の支援	*自殺死亡率(人口10万人当たりの自殺者数):16.5(2016年)→13.6以下(2022年)			
		保健・疾病対策課	R2予算	55,945	R1当初

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)		事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
15 困難を抱える子どもへの動物介在活動による支援事業費 [051003]  食品・生活衛生課	動物とのふれあいや世話体験等を通じて、不登校など困難を抱える子どもを支援する事業を動物愛護センターから地域へ展開します。				
	<ul style="list-style-type: none"> 動物愛護センターと市町村、支援団体等との共催の動物介在活動を県内各地で実施 地域での取組の基礎づくり、人材育成 支援団体を核とした地域での動物介在活動の実施 				
	*参加した児童生徒の人数:41人(2018年度)→40人を上回る(2020年度)	R2予算	8,655	R1当初	8,046

◎ 食品・医薬品等の安全確保

16 食品衛生監視指導事業費 [051002]  食品・生活衛生課	飲食に起因する危害の発生を未然に防止するため、食品関係施設への監視指導等を実施するとともに、HACCPの導入を推進し、県内で製造・加工される食品の安全性をより高め、県民の食生活の更なる向上を図ります。				
	<ul style="list-style-type: none"> 広域食品衛生監視専門班及び保健福祉事務所食品衛生監視員による監視指導 HACCPに沿った食品衛生管理の導入支援・普及推進 食品衛生推進員による食品関係営業者に対する助言・相談 				
	*食品関係施設への監視指導実施率:106.5%(2018年度)→100.0%(2020年度)	R2予算	23,461	R1当初	21,920
17 医薬品適正使用・環境整備事業費 [051101]  薬事管理課	安全な医薬品の流通確保及び適正使用を図るため、ジェネリック医薬品の使用状況等の調査・研究、品質検査を実施します。また、薬局のかかりつけ機能の強化と薬剤師確保の取組を実施します。				
	*かかりつけ薬局を持つ人の割合:53.4%(2017年度)→53.4%以上(2023年度)	R2予算	6,902	R1当初	6,702

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)															
◎ 障がい者が暮らしやすい地域づくり																
18 共生社会づくり体制整備事業費 [050903]   障がい者支援課	障がいを理由とする差別解消や障がい者の虐待防止を推進し、障がいの有無にかかわらず誰もが地域で安心して暮らすことができる社会の実現に向けた体制を整備します。 1 長野県共生社会づくり体制整備事業 ・障がいを理由とする差別に関する相談対応と解決に向けた調査等の実施 ・「合理的配慮」や「不当な差別的取扱いの禁止」への理解に向けて、障がい者団体、支援団体、事業所や教育機関等を対象とした出前講座の実施 ・障がい当事者が身近で気軽に相談するための障がい当事者団体によるピアサポートの実施 2 障がい者虐待防止対策支援事業 ・障がい者権利擁護(虐待防止)センターによる障がい者虐待に関する相談対応、関係機関との連絡調整や権利擁護に係る出前講座の実施 ・障がい者の権利擁護に関する認識強化や支援技術向上に向けて、障害福祉サービス事業所や市町村等を対象とした研修の実施 *虐待防止研修出席法人数の割合: 78%(2018年度)→前年度実績以上(2020年度)	R2予算 12,746	R1当初 8,566													
19 医療的ケア児等支援体制構築事業費 [050901]  障がい者支援課	医療的ケアが日常的に必要な子ども等が地域で安心して在宅生活を送ることができる環境を整備するため、関係機関による連携体制の構築及び支援人材の育成を行います。 【拡】 ・スーパーバイザーの常勤化による、人材育成、多職種連携や圏域への巡回訪問等の実施 ・関係機関との情報共有や地域課題の解決の方策検討等を行う連携推進会議の開催 ・支援者、コーディネーターや地域で中心的役割を担う医師及び看護師の育成 (一部 地域医療介護総合確保基金活用事業)	R2予算 6,109	R1当初 3,163													
◎ 福祉を支える体制の充実																
【新】 20 大規模災害ボランティア活動応援事業費 [050401]   地域福祉課	県内外で大規模災害が発生した際に、被災者の生活の早期復旧や自立を支援するため、県内外の被災地において被災者宅のがれきや泥の撤去などの被災者支援に参加するボランティア団体の活動費を支援します。 ・助成対象 <table border="1" data-bbox="603 1798 1086 1944"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="2">ボランティア団体の活動の本拠地</th> </tr> <tr> <th>県内</th> <th>県外</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="2">被災地</th> <th>県内</th> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>県外</th> <td>○</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table> ・助成額 1団体当たり上限額20万円 (ふるさと信州寄附金基金活用事業)			ボランティア団体の活動の本拠地		県内	県外	被災地	県内	○	○	県外	○	×	R2予算 10,000	R1当初 0
				ボランティア団体の活動の本拠地												
		県内	県外													
被災地	県内	○	○													
	県外	○	×													

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)							
21 長野県社会福祉協議会活動支援事業費 [050401]   地域福祉課	<p>社会福祉活動を振興し、県民の福祉の向上を図るため、長野県社会福祉協議会が実施する各種事業に対し助成等を行います。 また、住民が主体となる災害時の避難体制の整備や生活困窮者等に対して就労や居住を支援する取組を推進します。</p> <p>【創】・災害時住民支え合いマップの作成を加速化するため支援員を増員するとともに、モデル避難訓練を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村が行う被災者の孤立防止のための見守りや日常生活上の相談対応等を支援 <p>【創】・「長野県あんしん未来創造」サポート事業(就労・住居の確保に向けた身元保証、入居保証)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉サービスの利用手続、日常的な金銭管理等の援助 ・福祉サービスに関する苦情解決 ・生活福祉資金の貸付 ・ボランティア活動、住民支え合い活動の支援 ・災害時における福祉支援体制の強化 <p>*「災害時住民支え合いマップ」の策定率:100%(2021年度)</p> <table border="1" data-bbox="555 862 1500 929"> <tr> <td>R2予算</td> <td>248,829</td> <td>R1当初</td> <td>222,372</td> </tr> </table>				R2予算	248,829	R1当初	222,372
R2予算	248,829	R1当初	222,372					

◎ 社会的援護の促進

22 信州パーソナル・サポート事業費 [050403]   地域福祉課	<p>生活に困窮している方の自立を促進するため、一人ひとりに適した包括的、継続的な支援を行います。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 自立相談支援事業 生活困窮者の相談にワンストップ型で対応し、生活や就労を支援 2 住居確保給付金事業 離職者等の住居喪失者に家賃費用を有期で支給 3 就労準備支援事業 生活習慣の形成や社会的自立のための訓練等を実施 4 一時生活支援事業 住居喪失者へ緊急一時的に食事や宿泊場所を提供 5 家計改善支援事業 家計相談を通じて相談者の家計再生を支援 6 研修等従事者スキルアップ事業 支援員等を対象に研修を実施 <p>【創】7 生活困窮家庭の子どもに対する学習・生活支援事業 生活困窮家庭の子どもに対して訪問による学習・生活支援を実施(実施予定地域 10地域→18地域)</p> <p>【創】8 自立相談支援の機能強化事業 就職氷河期世代をはじめとするひきこもり状態の方の自立に向けて適切な支援機関につなぐ伴走コーディネーターを県生活就労支援センター(まいさぼ)4か所に配置</p> <p>*県の生活就労支援センター(まいさぼ)の支援による就労・増収率75%(2020年度)</p> <table border="1" data-bbox="555 1803 1500 1870"> <tr> <td>R2予算</td> <td>182,340</td> <td>R1当初</td> <td>163,260</td> </tr> </table>				R2予算	182,340	R1当初	163,260
R2予算	182,340	R1当初	163,260					

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
23 地域共生社会推進事業費 [050401]  地域福祉課	制度ごとの縦割りの体制では対応が困難な課題に対し、市町村における世帯単位で課題を包括的に受け止めることのできる相談体制の構築を支援するとともに、地域住民と協働して課題解決に取り組むことのできる人材の養成を行います。 <ol style="list-style-type: none"> 1 多機関の協働による包括的支援体制構築事業 <ul style="list-style-type: none"> ・相談支援包括化推進員の配置 ・市町村におけるモデル的包括的支援の実施 2 共生のまちづくり推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉コーディネーター総合研修の実施 ・包括化推進員研修の実施 			*相談支援体制構築市町村数:77市町村(2022年度)
	R2予算	11,024	R1当初	10,162
◎ 人生二毛作社会の実現				
24 人生二毛作社会推進事業費 [050502]    健康増進課	シニア世代が培ってきた知識や経験を活かして社会参加する「人生二毛作社会」づくりを推進するため、長野県長寿社会開発センターのシニア活動推進コーディネーターによる関係機関の連携強化や、シニアの社会参加に必要な仕組みづくり等を進めます。 <ol style="list-style-type: none"> 1 長野県長寿社会開発センター運営事業補助金 シニア大学社会活動推進員の配置 13名 2 人生二毛作社会推進事業 シニア活動推進コーディネーターの配置 11名 			*シニア大学卒業後のボランティア活動・市民活動実施(予定)率:44.2%(2018年度)→前年度実績以上(2020年度)
	R2予算	122,132	R1当初	122,018
◎ 妊娠・出産の安心向上				
25 母子保健等推進事業費 [050701]  保健・疾病対策課	安心して妊娠・出産できる環境を整備するとともに子どもの健全育成を図るため、市町村の母子保健事業に対する支援、不妊治療を行う方や慢性疾患を抱える患者家族等への支援を行います。 <p>【拡】・ホームページを新設し、不妊治療に関する情報の発信を強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不妊・不育専門相談センターにおける不妊・不育相談の実施 ・市町村の母子保健事業への専門的・技術的支援 ・思春期ピアカウンセラー養成講座の開催 ・特定不妊治療を受けている夫婦に対する治療費の一部を助成 <p>【拡】・移行期医療支援センターを新設し、小児期から成人期への移行期にある慢性疾患患者に対する支援を強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小児慢性特定疾病に係る医療費の一部を助成 			
	R2予算	845,945	R1当初	873,777

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
◎ 障がい者の文化芸術・スポーツ振興				
26 障がい者文化芸術振興事業費 [050902]  障がい者支援課	障がい者の優れた芸術作品を県民が鑑賞する機会を設け、県民の障がい者に対する理解促進や障がい者の社会参加を促します。 ・県内の障がい者の芸術作品による展覧会「ザワメキアート展」の開催 ・東京2020NIPPONフェスティバルへの参画による東京オリンピック・パラリンピックとの連携	(一部 文化振興基金活用事業)		
	R2予算	14,536	R1当初	6,206
27 障がい者スポーツ振興事業費 [050902]  障がい者支援課	2027年全国障害者スポーツ大会の本県での開催に向けて、障がい者スポーツの各種大会の開催、競技スポーツの普及、障がい者スポーツの理解促進、指導者養成や競技団体強化等を行います。 1 障がい者スポーツ振興事業 ・長野車いすマラソン大会、障がい者スポーツ大会(地区大会及び県大会)、県障がい者スキー大会等の開催 【新】 ・県民が障がい者スポーツに親しむ文化の創出やボッチャ等を通じた障がい者理解や交流機会の拡大のための大会開催 【新】 ・2027年全国障害者スポーツ大会に向けて、本県代表選手となる人材の発掘、選手・指導者の育成及び競技団体の体制強化 【新】 ・東京2020パラリンピックの聖火フェスティバルの開催 2 長野県障がい者スポーツ協会業務支援事業 ・(公財)長野県障がい者スポーツ協会の運営費や障がい者スポーツ振興活動に対する助成			
	*障がい者の主なスポーツ大会、イベント、教室等の参加者数: 15,742人(2018年度)→前年度実績以上(2020年度) (一部 地方創生推進交付金、ふるさと信州寄附金基金、福祉基金、こどもの未来支援基金活用事業)			
	R2予算	113,128	R1当初	78,176

※【新】:新規事業
 【創】:しあわせ信州創造経費事業
 【地】:地域振興局長の要望・提案反映事業

事業名 〔事業改善シート番号〕 (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
◎ 持続可能な社会の構築				
1 信州環境カレッジ事業費 [060101]  環境政策課	気候変動問題をはじめ、県民の環境に対する意識の向上と、実践的な行動を促すため、県民に向けて環境教育に関する情報を一元化して発信するとともに、環境教育に取り組む団体等の活動を支援します。 【新】 ・受講機会の拡大に向け気候変動問題等に関するインターネット講座の開設 【拡】 ・認知度向上に向けた情報発信(インターネットツールを活用したPRなど) ・気候変動問題に関する「カリキュラムコース」の設置 ・講座提供者に対する経費支援	*信州環境カレッジ受講者数:10,000人(2020年度) (環境自然保護基金活用事業)		
	R2予算	22,973	R1当初	20,761
【新】 2 「2050ゼロカーボン」県民行動促進事業費 [060101]  環境政策課	気候変動への危機感を県民全体で共有し、2050ゼロカーボンに向けて県民一丸となって取り組むため、機運の醸成を図ります。 ・「気候非常事態宣言」について各種広報媒体による県民への情報発信 ・「長野宣言」に賛同する自治体を中心としたシンポジウム・交流会の開催及び国際会議での発信	*温室効果ガス総排出量:13,300千t-CO ₂ (2020年度) (一部 環境自然保護基金活用事業)		
	R2予算	12,832	R1当初	0
◎ 脱炭素社会の構築				
3 次期長野県環境エネルギー戦略構築事業費 [060201]  環境エネルギー課	より実効性の高い次期「長野県環境エネルギー戦略」を策定するため、県民、企業、団体等の意見を集約するとともに、重点プロジェクトの構築等を行います。 【新】 ・ゼロカーボンミーティングの開催 ・地球温暖化対策専門委員会の開催 ・重点プロジェクトの構築			
	R2予算	14,106	R1当初	18,933

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
4 自然エネルギー推進事業費 [060202]   	自然エネルギー発電事業者の事業化の支援や、建物ごとの太陽光発電・太陽熱利用のポテンシャルを見える化した「信州屋根ソーラーポテンシャルマップ」の活用により、自然エネルギーの普及拡大を推進します。 ・建物所有者が負担なし(初期投資0円)で太陽光発電を導入できるよう、自然エネルギー発電事業者が行う設備導入に対して収益納付型補助制度により支援 ・住民と接する機会が多い電器機械器具小売業者と連携し、ポテンシャルマップを用いて、太陽光・太陽熱の利用を啓発 *発電設備容量でみるエネルギー自給率:98.3%(2018年度)→124.3%(2020年度) (自然エネルギー地域基金活用事業)			
環境エネルギー課	R2予算	144,479	R1当初	169,373
5 地球温暖化適応策推進事業費 [060203]   	気候変動に関する科学的データや適応策の事例などの情報収集・提供等を行う「信州気候変動適応センター」において、気候変動適応に向けた市町村や企業の取組を支援します。 ・気候変動に関するデータの市町村・企業への提供方法の確立 ・気候変動の分野別の影響評価を実施			
環境エネルギー課	R2予算	35,349	R1当初	47,895
◎ 自然環境の保全と利用				
6 希少種戦略構築事業費 [060501]   	地球温暖化適応策として、ライチョウなどの希少野生動植物の保護対策を実施し、効果的な保護活動を推進します。 【新】 ・クラウドファンディング型ふるさと信州寄付金を活用し、第1弾としてライチョウ保護を担う高度技術者の育成と目撃情報収集アプリの開発を実施 ・中央アルプスのライチョウ生息環境調査 *ライチョウ保護を担う高度技術者の育成:15名(2020年度) (一部 ふるさと信州寄附金基金、環境自然保護基金活用事業)			
自然保護課	R2予算	9,833	R1当初	5,992
【地】 7 信州ネイチャーセンター構築事業費 [060502]   	豊かな自然とふれあうエコツーリズムの推進拠点とするため、霧ヶ峰自然保護センターに展望テラスを整備するなど自然保護センターの機能強化を図ります。 【新】 ・霧ヶ峰自然保護センターの改修(設計)及び情報発信強化 ・質の高いエコツーリズムガイドの養成(研修会開催) *霧ヶ峰自然保護センター利用者数:12,865人(2019年度)→20,000人(2020年度) (一部 森林づくり県民税基金活用事業)			
自然保護課	R2予算	18,107	R1当初	11,529

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
【新】 8 中央アルプス国定公園(仮称)重点整備支援事業補助金 [060503]  自然保護課	中央アルプス国定公園(仮称)において、自然環境の保全及び公園利用の推進を図るため、施設整備を行う市町村を支援します。 ・事業主体 市町村 ・補助率 72.5/100以内			R2予算 71,799 R1当初 0
【新】 9 御嶽山ビジターセンター整備事業費 [060503]   自然保護課	自然公園利用者や登山者への情報提供及び学習拠点とするため、御嶽山ビジターセンターを整備し、御岳県立公園の利用推進を図ります。 ・御嶽山ビジターセンターの整備に向けた測量・地質調査、設計及び再生可能エネルギーの導入検討			R2予算 36,295 R1当初 0
【新】 10 登山道災害復旧早期支援事業費 [060503]  自然保護課	自然災害により被災した登山道について、市町村等による早期復旧を支援し、自然公園の持続的な利用を図ります。 ・事業主体 市町村、山小屋関係団体 ・補助率 3/4、災害復旧に必要な資材購入費10/10 (ふるさと信州寄附金基金活用事業)			R2予算 30,000 R1当初 0
◎ 水環境の保全				
【地】 11 諏訪湖創生ビジョン推進事業費 [060302]   水大気環境課	「泳ぎたくなる諏訪湖」、「シジミが採れる諏訪湖」に向けた環境改善を推進し、人と生き物が共存し、誰もが訪れたくなる諏訪湖を目指します。 【新】 ・貧酸素発生メカニズムの解明に向けた湖内の流況調査 ・湖内の溶存酸素濃度測定、湖底の底質性状に関する研究等 ・官民協働による湖内のヒシの除去 ・放流したシジミや湖畔に生息する動植物のモニタリング調査 *COD(75%値):5.0mg/L(2018年度)→4.8mg/L(2021年度) (一部 環境自然保護基金活用事業)			R2予算 15,379 R1当初 27,190

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
【新】 12 水道事業経営基盤強化 支援事業費 [060303]   水大気環境課	人口減少社会の中でも安心安全な水道水を届けるため、水道事業の経営基盤強化に有効な広域連携を推進します。 ・広域連携の検討に向け、統一的な経営指標等を用いた経営状況の現状分析・将来推計			R2予算 23,715 R1当初 0
13 流域下水道事業費 (災害復旧分) [060401]    生活排水課	台風第19号災害により被災した千曲川流域下水道終末処理場の復旧工事を実施します。 ・実施箇所 クリーンピア千曲(下流処理区) ・実施内容 電気・機械等設備の復旧			R2予算 6,300,000 R1当初 [R1.11月補正等] 0 [10,507,224]
◎ 循環型社会の形成				
14 “チャレンジ800”ごみ減量 推進事業費 [060601]    資源循環推進課	「ごみ減量日本一」継続のため、県民や市町村等と協働し、食品ロス及びプラスチックごみ削減を主とした廃棄物の3Rの取組を推進します。 ・「残さず食べよう30・10運動」等の推進 ・「信州プラスチックスマート運動」の推進 ・様々な媒体を活用した啓発			*1人1日当たり一般廃棄物排出量:847g(2013年度)→795g(2020年度) (一部 環境自然保護基金活用事業) R2予算 10,843 R1当初 10,213

※【新】:新規事業
 【創】:しあわせ信州創造経費事業
 【地】:地域振興局長の要望・提案反映事業

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)				
◎ 産業復興の支援					
1 中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業費   産業復興支援室	被災した中小企業等がグループを形成して「復興事業計画」を策定し、県の認定を受けた場合に、そのグループに参加する事業者が行う施設復旧等の費用の一部を支援します。 ・補助対象者 台風第19号により被害を受けた中小企業者及び中小企業事業協同組合等 ・補助対象経費 施設、設備の復旧費用等 ・補助率 3/4以内(中堅企業等は1/2以内) ・補助限度額 1者当たり15億円	R2予算	6,601,421	R1当初 [R1.11月補正]	0 [5,283,187]
2 地域企業再建支援事業費   産業復興支援室	被災した中小企業等が事業を再建し、持続的発展に向けて取り組む復旧や販路開拓等の費用の一部を支援します。 ・補助対象者 台風第19号により被害を受けた中小企業者及び中小企業事業協同組合等 ・補助対象経費 広報費、展示会出展費用等 ・補助率 3/4以内 ・補助限度額 (下限) 1者当たり200万円超 (上限) 1者当たり3,000万円	R2予算	518,250	R1当初 [R1.11月補正]	0 [525,000]
◎ IT人材・IT産業の集積					
【創】 3 信州ITバレー構想推進事業費 [070403]   創業・サービス産業振興室	産学官が連携しIT人材・IT産業の集積を目指す信州ITバレー構想を実現するため、県内の先進的なプロジェクトへの重点支援や国内外への情報発信・プロモーションを実施し、成功事例を創出・波及します。 【新】・ワールドIT人材フォーラム(仮称)の開催やナガノITイノベーションデイズ(仮称)の実施により国内外への情報発信・プロモーションを展開 ・信州ITバレー推進協議会に専門人材を配置し、県内の先進的なプロジェクトを重点支援	R2予算	32,088	R1当初 [R1.9月補正]	0 [16,749]
*IT産業の1従業員当たりの売上高:1,507万円(2017年)→2,000万円(2025年) *AI・IoT等導入率:9.4%(2018年度)→50.0%(2021年度) (地方創生推進交付金活用事業)					

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)							
◎ 成長期待分野への展開								
【創】 4 信州医療機器事業化促進・グローバル展開事業費 [070501]  9 産業と技術革新の基盤をつくろう ものづくり振興課	本県の強みである材料技術や精密加工技術などを活かした県内企業の本格的な医療機器産業への参入を促進するため、国内における新規医療機器の開発・事業化と世界市場への医療機器部材の供給、医療機器開発人材の育成を支援します。 【新】 ・県内企業や大学等の人材が医療機器開発人材の育成講座を受講する際の経費を支援 ・専門家の知見を活用し、医療機器の開発・事業化を支援(信州医療機器事業化開発センター) ・市場調査に基づき世界市場への医療機器部材の供給を支援(信州メディカルデバイスグローバル展開センター) *医療機器開発支援件数:10件(2020年度) *海外への部材供給支援件数:10件(2020年度) *医療機器開発人材の育成件数:5件(2020年度) (地方創生推進交付金活用事業) <table border="1" data-bbox="549 835 1500 902"> <tr> <td>R2予算</td> <td>68,657</td> <td>R1当初</td> <td>62,657</td> </tr> </table>				R2予算	68,657	R1当初	62,657
R2予算	68,657	R1当初	62,657					
【地】 5 航空機システム拠点形成推進事業費 [070501]  9 産業と技術革新の基盤をつくろう ものづくり振興課	県内における航空機産業の集積化を加速するため、航空機システムに関する人材育成から研究開発、実証試験までを一貫して支援します。 ・事業主体 長野県、公益財団法人長野県テクノ財団 公益財団法人南信州・飯田産業センター ほか ・補助率 1/2~10/10(補助金) *航空機産業に取り組む企業数:75社(2018年度)→100社(2020年度) (地方創生推進交付金活用事業) <table border="1" data-bbox="549 1207 1500 1274"> <tr> <td>R2予算</td> <td>55,582</td> <td>R1当初</td> <td>62,784</td> </tr> </table>				R2予算	55,582	R1当初	62,784
R2予算	55,582	R1当初	62,784					
【新】【地】 6 環境負荷低減等に向けた革新的材料技術活用促進事業費 [070501]  9 産業と技術革新の基盤をつくろう ものづくり振興課	環境負荷低減等を実現するものづくり産業を創出するため、大学等の革新的な材料技術と県内ものづくり企業の優れた加工技術を融合し、素材や生産工程の高度化等を図る取組を支援します。 ・産学官で構成するコンソーシアムの構築 ・県内企業の材料高度化等のモデルとなるプロジェクトの構築 *コンソーシアムの設置:1件(2020年度) *モデルプロジェクトの構築:3件(2020年度) *プロジェクト実施による獲得金額:100,000千円以上(2029年度) <table border="1" data-bbox="549 1655 1500 1711"> <tr> <td>R2予算</td> <td>10,000</td> <td>R1当初</td> <td>0</td> </tr> </table>				R2予算	10,000	R1当初	0
R2予算	10,000	R1当初	0					
7 食品製造業振興ビジョン推進事業費 [070502]  9 産業と技術革新の基盤をつくろう ものづくり振興課	産官学連携による食品開発や、機能性の科学的根拠の取得を行うとともに、発酵食品等の情報を県内外に広く発信し、ブランド化を推進します。 【新】 ・インフルエンサーの招へい、発酵ツアーの企画提案による「発酵・長寿」ブランドの発信 ・コーディネーターの配置による機能性食品開発への支援 *新食品開発件数:20件(2019年度)→20件(2020年度) (地方創生推進交付金活用事業) <table border="1" data-bbox="549 2047 1500 2105"> <tr> <td>R2予算</td> <td>21,485</td> <td>R1当初</td> <td>24,410</td> </tr> </table>				R2予算	21,485	R1当初	24,410
R2予算	21,485	R1当初	24,410					

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
8 産業集積促進事業費 [070303]  産業立地・経営支援課	今後成長が見込まれる産業分野を中心に集中的な企業誘致を行うとともに、信州創生に向け本社・研究所等の誘致に取り組み、県内産業の振興・稼ぐ力を高めます。 【拡】 ・ICT産業の立地に対する助成について助成額を拡充 ・新規立地企業の設備投資等に対する助成 ・本社等の移転に対する助成 *企業立地件数:26件(2020年) (一部 ふるさと信州寄附金基金活用事業)			
9 SDGs推進企業支援事業費 [070101][070302]  産業政策課 産業立地・経営支援課	長野県SDGs推進企業登録制度の普及・PRやSDGsに取り組む中小企業の経営価値・社会的価値の向上を促し、事業機会の創出・拡大を支援することで、持続可能な社会と産業振興の実現を目指します。 【新】 ・専用WEBサイトによる長野県SDGs推進企業登録制度・登録企業のPR 【新】 ・SDGsをテーマとしたビジネスマッチングの開催 ・SDGsを活用した取組への助成と伴走支援 *長野県SDGs推進企業登録制度の登録数:400者(2020年) (地方創生推進交付金活用事業)			
◎ 日本一創業しやすい県づくり				
【創】 10 創業・起業支援強化事業費 [070402]  創業・サービス産業振興室	次世代産業を創出するため、県内の創業に関する情報を集約し、創業を志す者や企業、大学関係者等の交流の中から新たなビジネスアイデアを創造し、創業を支える環境の整備等により、ベンチャーエコシステムの形成を目指します。 【新】 ・サザンガク(松本市)と連携した創業支援拠点の新設 ・スタートアップ期の事業者の伴走支援を実施し、成長を加速化 ・地域の課題をビジネスの手法で解決する創業者に対し助成 *開業率:3.7%(2017年度)→6%(2021年度) (一部 地方創生推進交付金活用事業)			
◎ 新しい働き方の促進				
【創】【地】 11 リゾートテレワーク推進事業費 [070401]  創業・サービス産業振興室	首都圏等からの新たな人の流れを創出し、地域の活性化を図るため、リゾート地で一定期間、「仕事」と「休暇」を両立する新たなライフスタイル(ワーケーション)の受入体制構築・PRを実施します。 【新】 ・東京オリンピック・パラリンピックを契機とした全国イベントの開催 ・県内のリゾートテレワーク受入環境づくりを支援 ・都市圏企業等を対象としたPRの実施 *リゾートテレワーク実施者数:400人(2020年度) (地方創生推進交付金活用事業)			

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
◎ 県内企業の経営力向上支援				
12 中小企業融資制度資金 [070304]  	金融機関、長野県信用保証協会等と協調し、中小企業者に低利な資金をあっせんするとともに、信用保証料の一部を補助することにより、中小企業者の事業活動に必要な資金を円滑に供給します。 【新】 ・信州創生推進資金(IT産業向け)の新設 【拡】 ・信州創生推進資金(事業承継向け)の拡充(貸付利率を0.1%引き下げるとともに貸付対象者を拡充) ※融資可能額700億円を維持しつつ、預託実績を踏まえ予算額を減額しました。 *県施策に適合する方向へ中小企業者を誘導する資金の利用件数:830件(2020年度)			
産業立地・経営支援課 【創】 13 中小企業経営力向上事業費 (一部再掲) [070302]  	県内中小企業の経営力の向上を図るため、AI・IoT等先端技術の利活用や、中核企業の育成支援、プロフェッショナル人材の活用による経営革新などの取組を支援します。 ・専門人材によるマッチング支援や先端ツールの導入支援により、県内中小企業のAI・IoT等先端技術の利活用を促進 ・産業支援機関の連携により中核企業へのステップアップを支援 【拡】 ・プロフェッショナル人材戦略拠点に新たに副業・兼業担当マネージャーを配置し、県内企業と県外人材マッチングを支援 *製造業の従業員一人当たり付加価値額:1,260万円(2020年) (一部 地方創生推進交付金活用事業)			
産業立地・経営支援課 14 小規模事業・中小企業連携組織支援事業費 [070102]  	小規模事業者の経営改善を支援するとともに、中小企業者の事業活動の共同化や経営基盤の強化を図ります。 ・事業主体 商工会、商工会議所及び各連合会 長野県中小企業団体中央会 ・補助率 10/10以内 *巡回・窓口相談回数:148,000回(2020年度) *講習会等による指導回数:2,250回(2020年度) *講習会等参加者数:38,000人(2020年度)			
産業政策課 15 日本酒・ワイン等振興事業費 [070601] 	県産日本酒やワイン等の品質向上やPRにより、信州地酒のブランド化、認知度向上を図り、信州地酒産業の活性化を目指します。 ・日本酒醸造指導を目的とした醸造専門家等の配置 ・里親ワイナリー制度による新規参入希望者への技術習得支援 *全国新酒鑑評会での純米酒の金賞受賞数:1蔵(2019年度)→3蔵(2020年度) *里親ワイナリー研修受講者3名(2019年度)→4名(2020年度) (一部 ふるさと信州寄附金基金、地方創生推進交付金活用事業)			
	R2予算	35,186	R1当初	43,192

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
◎ 産業人材の育成・確保				
16 産業人材育成支援事業費 [070701] 	産業人材を育成・確保していく上で直面している様々な課題に対応するため、産学官関係者が連携し、県民のライフステージに応じたキャリア教育やリカレント教育などの支援を図ります。 【新】 ・企業内のIT化を推進する人材を育成するための講習会を開催 ・児童生徒段階からものづくり等に接する機会を提供する講座等を実施 *信州・未来のひとづくり塾受講者数:1,789人(2018年度)→1,800人(2020年度) (一部 地方創生推進交付金活用事業)			
人材育成課	R2予算	195,039	R1当初	196,103
17 工科短期大学校・技術専門学校運営事業費 [070702] 	地域での就業を促進するため、必要な技能・知識等の習得に向けた職業訓練を実施します。 ・新規学卒者や離転職者等を対象とした職業訓練を工科短期大学校・技術専門学校で実施 ・離転職者や障がい者を対象とした職業訓練を民間教育訓練機関等に委託 *工科短期大学校就職率:99%(2018年度)→100%(2020年度)			
人材育成課	R2予算	1,115,626	R1当初	1,007,447
18 NAGANOで働く魅力発信事業費 [070802] 	若年人材の県内企業への就業を促進するため、インターンシップの推進、シューカツNAGANO応援隊と学生との交流会、SNSを活用した情報発信等を実施します。 【新】 ・信州UIJターンアンバサダーによるUIJターン促進のための長野県の魅力発信 【拡】 ・インターンシップマッチングフェアを開催(3回→4回) ・インターンシップ参加経費を助成 ・シューカツNAGANO応援隊と学生との交流会を開催 ・ポータルサイト「シューカツNAGANO」による県内就職情報の発信 *Uターン就職率:40%(2020年度) (一部 地方創生推進交付金活用事業)			
労働雇用課	R2予算	23,337	R1当初	24,789
【新】 19 社会人を対象としたUIJターン促進事業費 [070802] 	深刻な県内産業の人手不足の解消や人口の社会増を図るため、都市部在住の第二新卒者を含む社会人をターゲットに県内企業への就業を促進します。 ・首都圏在住社会人向けUIJターン転職説明会の開催 ・自社及び地域に関する魅力発信力の向上等を図る企業向け研修会の開催 *移住者数:2,800人(2020年度) (地方創生推進交付金活用事業)			
労働雇用課 信州暮らし推進課	R2予算	17,108	R1当初	0

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)							
20 ジョブカフェ信州運営事業費 [070802] 	若年者の職業的自立を促し安定した雇用に結びつけるとともに、県内企業の若手人材確保のため、就職氷河期世代への就労支援を充実するほか、学生を含め45歳未満までの若年者を対象に就労支援を実施します。 【新】 ・正社員チャレンジ事業において、新設の専門相談員(メンター)によるマンツーマン研修を実施 【拡】 ・シューカツNAGANOキャリア相談室(銀座NAGANO内)による首都圏大学との連携や県内企業支援を強化 ・若年者の就業支援のため、キャリアコンサルティングや職業紹介等のサービスをワンストップで提供							
労働雇用課	*ジョブカフェ信州利用者の就職者数:730人(2020年度) <table border="1" data-bbox="549 672 1506 739"> <tr> <td>R2予算</td> <td>85,887</td> <td>R1当初</td> <td>82,859</td> </tr> </table>				R2予算	85,887	R1当初	82,859
R2予算	85,887	R1当初	82,859					
21 女性・障がい者・高齢者等の就業支援事業費 [070801][070802]   	労働力人口のさらなる減少が見込まれる中、県内産業の活力維持のために必要となる様々な人材を育成・確保するため、女性・障がい者・高齢者等の多様な人材の就業を支援します。 ・地域ごとに女性就業支援員を配置し、女性に対する相談からインターンシップまでワンストップの就業支援等を実施 ・就業継続のためのセミナーや交流会を開催 【拡】 ・就職困難者に対する職業紹介等の就労支援を新たにひきこもり等を対象に加えて実施 【拡】 ・障がい者雇用の普及啓発セミナーや合同企業説明会に加え新たに企業見学ツアーを開催 ・生きがい就労をテーマとした公開講座を開催							
労働雇用課	*事業に参加した女性の就職者数:300人(2020年度) *事業参加企業における新規雇用障がい者数:30名(2020年度) *公開講座に参加した高齢者の就職者数:60人(2020年度) (一部 ふるさと信州寄附金基金、地方創生推進交付金活用事業) <table border="1" data-bbox="549 1321 1506 1388"> <tr> <td>R2予算</td> <td>88,682</td> <td>R1当初</td> <td>84,347</td> </tr> </table>				R2予算	88,682	R1当初	84,347
R2予算	88,682	R1当初	84,347					
【創】 22 外国人の就業促進事業費 [070802] 	外国人材の県内企業への就業を促進するため、雇用についての企業向けサポート窓口の設置や、外国人材向けの合同企業説明会(グローバルキャリアフェア)を実施します。 【新】 ・外国人材を雇用したい企業が相談できるサポート窓口を設置 ・外国人材向けの合同企業説明会を開催							
労働雇用課	*相談企業のうち、採用に結びついた割合:80% *グローバルキャリアフェア等における留学生等就職内定者数:6人(2020年度) (地方創生推進交付金活用事業) <table border="1" data-bbox="549 1769 1506 1832"> <tr> <td>R2予算</td> <td>10,513</td> <td>R1当初</td> <td>2,658</td> </tr> </table>				R2予算	10,513	R1当初	2,658
R2予算	10,513	R1当初	2,658					

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
【創】 23 UIJターン就業・創業移住 支援事業費 [070802]  労働雇用課	県内へのUIJターンによる中小企業等への就業及び地域課題解決型の創業を促進するため、移住に係る経費を助成します。 【拡】 ・マッチングサイトの検索機能の充実 ・県内中小企業等に就職する三大都市圏からの移住者に対し、移住経費の一部を助成 ・地域課題の解決につながる創業を行う三大都市圏からの移住者に対し、移住経費の一部を助成 *移住者数:2,800人(2020年度) (一部 地方創生推進交付金活用事業)			
	R2予算	52,650	R1当初	46,060
◎ 稼ぐ力とブランド力向上				
【創】 24 県産品国内販路開拓事業費 [070901]  営業局	本県の「稼ぐ力」と「ブランド力」の向上を図るため、令和元年度に開設した県産品マッチングサイトの活用や、県外バイヤー・シェフ等の県内への招へいにより、県外との強固なネットワークの構築を推進します。 (対象:農産物、加工食品、伝統工芸品等) 【拡】 ・県産品マッチングサイトを活用した商談機会の充実及びバイヤーへの情報発信の強化 【拡】 ・シェフ等との連携による産地商談交流会を通じた県産品ブランド発信の強化 *「しあわせ商談サイトNAGANO」への登録サプライヤー数:400社以上 *「しあわせ商談サイトNAGANO」への登録バイヤー数:300社以上 *県外・海外バイヤー・シェフ等の県内への招聘件数:80件以上 (一部 地方創生推進交付金活用事業)			
	R2予算	94,276	R1当初	128,884
【創】 25 県産品海外販路開拓・ブランド発信事業費 [070901]  営業局	本県産品の本格的な海外展開を推進するため、海外輸出に向けた県内の仕組みづくりや、海外でのブランド発信を推進します。 【新】 ・海外レストランや輸入商社とのネットワークの構築 【新】 ・県産品の欧州市場への展開に向けた市場調査及びブランド発信 ・海外展示商談会への出展支援や海外バイヤー商談会等の開催 *海外輸出に取り組む県内事業者数:100社以上 (一部 ふるさと信州寄附金基金、地方創生推進交付金活用事業)			
	R2予算	42,390	R1当初	23,495
26 工業製品等国内外販路開拓推進事業費 [070301]  産業立地・経営支援課	県内中小企業の工業製品のマーケティング力強化を図るため、販路開拓や受発注取引の拡大に向けた取組を推進します。 ・マーケティングに関する相談対応、助言 ・工業製品などの国内外展示会等への出展支援 *受発注取引あっせん紹介件数:1,300件(2020年度) *国内販路開拓商談件数(工業製品):3,514件(2020年度) *海外販路開拓商談件数(工業製品):490件(2020年度)			
	R2予算	99,692	R1当初	103,294

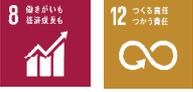
※【新】:新規事業
 【創】:しあわせ信州創造経費事業
 【地】:地域振興局長の要望・提案反映事業

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
◎ 観光ブランドの創造				
1 観光振興緊急対策事業費 [080203]    観光誘客課 国際観光推進室	台風第19号災害や雪不足、海外からの観光客の減少に対応し、宿泊キャンセルの早急な回復と観光需要の喚起を図るため、地域が連携する取組などを支援します。 【新】 ・インバウンド旅行者を対象とした県独自の宿泊助成 ・地域のDMO等が関係者と協働して実施する緊急対策への助成			
【新】 2 東京2020オリンピック・パラリンピックを契機としたプロモーション事業費 [080204][080301][070401][070901]    観光誘客課 国際観光推進室 営業局 創業・サービス産業振興室	世界中から東京オリンピック・パラリンピック関係者、メディア、旅行者が集中して訪日する機会を捉え、長野県の認知度や興味関心の向上を図るため、県内観光地及び県産品の魅力を効果的に発信することにより、外国人旅行者の誘客促進及びブランド力強化を進めます。 ・訪日海外メディア等の県内への招請 ・広域連携によるデジタルプロモーション ・中部国際空港からの訪日外国人旅行者の誘導 ・リゾートテレワークの推進 ・県内市町村と連携したNAGANOウェルカムハウス(仮称)の設置 ・選手村やパラリンピック大会等への食材・県産品提供PR ・各国のオリンピックハウスでの県産品紹介 *延べ宿泊者数:2,115万人(2020年) *外国人延べ宿泊者数:240万人(2020年) *観光消費額:7,959億円(2020年) (一部 地方創生推進交付金活用事業)			
3 MICE誘致基盤強化事業費 [080203]  観光誘客課	高い経済効果と発信効果が見込まれるMICEの誘致をさらに進めるため、推進体制の整備など誘致基盤の強化を行います。 【新】 ・国際MICEエキスポ(IME2021)への出展 ・県内での国際会議等の開催経費を助成 ・MICE誘致推進員の設置 *国際会議等の開催:10件(2020年度)			
	R2予算	100,000	R1当初 [R1.11月専決]	0 [20,000]
	R2予算	45,965	R1当初	0
	R2予算	11,981	R1当初	7,809

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
【創】【地】 4 「Japan Alps Cycling(ジャパンアルプスサイクリング)」ブランド構築事業費 [080204]   観光誘客課	アルプスの雄大な景観や、歴史・文化など豊富な観光資源を活かし、本県を「サイクルツーリズムの聖地」として確立するため、自転車を活用した観光地域づくりを進めます。 【新】 ・サイクルツーリズムに関するマーケティング調査の実施 ・官民連携によるサイクルツーリズムの推進体制である「Japan Alps Cycling プロジェクト」による情報発信			
*延べ宿泊者数:2,115万人(2020年) *外国人延べ宿泊者数:240万人(2020年) *観光消費額:7,959億円(2020年) (地方創生推進交付金活用事業)				
	R2予算	7,920	R1当初	6,098
◎ 観光地域の基盤づくり				
【新】【創】 5 HAKUBAVALLEY(ハクババレー)における観光地域づくり重点支援事業費 [080101]    山岳高原観光課 国際観光推進室	広域型DMOを中心とした持続可能な観光地域づくりを展開していくため、県が指定した「重点支援広域型DMO」(HAKUBAVALLEY TOURISM)をコントロールタワーとした観光地域づくりの取組に対して助成します。 ・通年型山岳高原リゾートのブランド形成や魅力発信 ・Wi-Fi、キャッシュレス決済、多言語案内標識などインバウンド受入環境の整備 (一部 地方創生推進交付金活用事業)			
	R2予算	20,000	R1当初	0
6 観光業就業促進・生産性向上対策事業費 [080202]   観光誘客課	慢性的な人手不足への対策と、労働生産性を上げて「稼ぐ」観光地域づくりを担う人材育成策を推進し、観光業の就業促進と生産性向上を進めます。 【創】 ・観光業における外国人材の採用、地域への定着支援 ・つながり人口を活用した観光業地域プロデューサーの発掘・養成 ・観光インターンシップの推進 ・観光業就業促進・生産性向上協議会の運営			
*宿泊業、飲食サービス業就業者数:76,450人(2022年) (地方創生推進交付金活用事業)				
	R2予算	14,171	R1当初	17,084

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
◎ インバウンド総合戦略の推進				
7 インバウンド戦略推進事業費 [080301]   国際観光推進室	インバウンド誘致を推進するため、外国人が興味を抱く多様な旅行商品の造成や受入環境の整備を進めるとともに、東京オリンピック・パラリンピックを契機としたプロモーション、マーケティングに基づく戦略的なプロモーションを実施します。 【新】 ・東京2020オリンピック・パラリンピックを契機としたプロモーション(再掲) 【新】 ・アウトドアと自然に異文化の要素を加えたアドベンチャーツーリズムの推進 ・外国人旅行者の長期滞在を促すNAGANOベスト1,000旅行商品造成 ・長野県内周遊フリーパス「NAGANO PASS」の造成・販売			
	*外国人延べ宿泊者数:240万人(2020年) (一部 地方創生推進交付金活用事業)			
	R2予算	95,305	R1当初	114,334

※【新】:新規事業
 【創】:しあわせ信州創造経費事業
 【地】:地域振興局長の要望・提案反映事業

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)							
◎ スマート農業の普及促進								
<p>【創】</p> <p>1 スマート農業導入加速化事業費 [090301][090304][090305] [090306][090401][090406]</p>  <p>農業技術課 園芸畜産課</p>	<p>農業の持続的な発展に向け、AI・ICT等を活用したスマート農業技術の積極的な導入を図るため、スマート農業機械のお試し導入を進めるとともに、ミニ研修会や農業大学校でのスマート農業教育を実施し、先端技術の農業現場への実装を進めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間企業と連携し農業経営体へ先端機器の「お試し導入」を実施 【新】・スマート農業に関するWebコンテンツを作成し、農業者への普及啓発を強化 【新】・農業大学校で外部講師によるスマート農業の講義・実習や、タブレット等を活用した授業を実施 ・タブレット型PCを活用した農業者への指導体制を整備 <p>*スマート農業技術の導入:80経営体(2020年度) (一部 地方創生推進交付金活用事業)</p> <table border="1" data-bbox="553 875 1495 943"> <tr> <td>R2予算</td> <td>16,933</td> <td>R1当初</td> <td>27,125</td> </tr> </table>				R2予算	16,933	R1当初	27,125
R2予算	16,933	R1当初	27,125					
◎ 消費者とつながる信州の「食」の推進								
<p>2 信州・食の“地消地産”推進事業費 [090202]</p>  <p>農産物マーケティング室</p>	<p>地域における食の地消地産を推進するため、給食事業者、宿泊・飲食事業者等の県内事業者が活用する食材の信州産への「置き換え」及びその供給拠点である農産物直売所の機能強化などを進め、信州産食材の利用拡大を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> 【地】・農産物直売所を活用したホテル・旅館等への物流の仕組みづくり 【地】・農産物直売所間の相互供給体制の構築と人材育成研修会の開催 【新】・農産物直売所の情報発信のためのデータベース作成 ・学校給食等での県産農産物利用拡大に向けた食材活用技術講習の開催 <p>*売上高1億円以上の農産物直売所の売上総額: 162億円(2018年度)→180億円(2020年度) *学校給食における県産食材利用割合:46.8%(2018年度)→47.0%(2020年度) (一部 ふるさと農村活性化基金活用事業)</p> <table border="1" data-bbox="553 1532 1495 1599"> <tr> <td>R2予算</td> <td>3,308</td> <td>R1当初</td> <td>3,412</td> </tr> </table>				R2予算	3,308	R1当初	3,412
R2予算	3,308	R1当初	3,412					
<p>3 「おいしい信州ふード」の魅力発信事業費 [090201]</p>  <p>農産物マーケティング室</p>	<p>「おいしい信州ふード」の県内外への効果的な発信と新たな需要創出のため、生産者・消費者・事業者等の参加による県民運動を展開するとともに、「プレミアム」「オリジナル」「ヘリテージ」等によるブランド力の強化を図り、県産農畜水産物の魅力を一層高める取組を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 【新】・大学生と連携した「地域の食」の魅力づくりと発信 ・「おいしい信州ふード」SHOPと連携した地域のテーマ食材を使った料理等を提供するフェアの開催 ・信州プレミアム牛肉の認知度向上とブランド化推進 <p>*「おいしい信州ふード」SHOP新規加盟店数:50店(2020年度) (一部 ふるさと信州寄附金基金活用事業)</p> <table border="1" data-bbox="553 2027 1495 2094"> <tr> <td>R2予算</td> <td>7,298</td> <td>R1当初</td> <td>9,389</td> </tr> </table>				R2予算	7,298	R1当初	9,389
R2予算	7,298	R1当初	9,389					

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
◎ 国際水準の農産物生産と輸出の拡大				
【新】 4 輸出向け産地づくり推進事業費 [090201]   農産物マーケティング室	輸出相手国のニーズに応えられる産地の育成を支援するため、輸出向け農産物の生産・出荷体制の構築に対する支援を実施します。 ・グローバル産地計画の策定と計画に基づく取組を支援 ・選果こん包施設の衛生管理等認証の取得を支援	*県産農産物の輸出額:12億1,700万円(2018年度)→20億円(2022年度)		
	R2予算	8,250	R1当初	0
5 有機農業プラットフォーム推進事業費 [090302]    農業技術課	有機農業を推進するため、有機農業志向者の技術の習得支援や実践者の技術向上を図るとともに、有機農業に関心を持つ生産者、消費者、実需者等で構成するプラットフォームの連携強化、販路拡大等の活動を支援します。 【新】 ・プラットフォーム参加者等による勉強会の開催、先進活動への支援 【新】 ・有機JAS制度等を推進する指導員の育成	*有機農業の取組面積:355ha(2015年度)→535ha(2022年度) *有機農業推進体制の整備市町村:30市町村(2017年度)→40市町村(2022年度)		
	R2予算	3,097	R1当初	362
◎ 農業を支える担い手の育成・確保				
6 農業労働力の安定確保支援事業費 [090701]   農村振興課	農業分野における労働力不足を解消するため、JA長野県農業労働力支援センター等関係機関と連携し、特定技能外国人、障がい者、高齢者及び子育て世代など多様な人材の農業就労に向けた取組を促進します。 【新】 ・特定技能外国人の雇用受入れ及び他県とのリレー雇用体制の試行 【新】 ・福祉事業所職員を対象とした農家での農業指導者技術習得研修の実施 ・求人運営サイトを活用した求人・求職情報の一元化及びマッチング ・ハローワークとの連携による相談会の開催	*中核的経営体数:9,707経営体(2018年度)→10,000経営体(2022年度)		
	R2予算	1,186	R1当初	681
◎ 農業生産の持続性の強化				
7 信州園芸産地生産力強化事業費 [090401]   園芸畜産課	長野県農業の多様な生産力を強化するため、高品質で付加価値の高い園芸作物等の生産・供給体制の確立を支援します。 【新】 ・海外需要の高い「もも」の生産拡大に取り組む産地に対する種苗導入や園地整備等を支援 ・革新的新技術の普及に対応した生産施設・機械等の導入を支援 ・品質向上、契約販売を推進するための集出荷施設等の整備を支援	*果樹戦略品種等の栽培面積:2,191ha(2018年度)→2,826ha(2022年度)		
	R2予算	1,049,882	R1当初	1,178,705

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
8 将来を担う種子生産者支援事業費 [090301][090404]   農業技術課 園芸畜産課	将来にわたり優良な主要農作物の種子の生産体制を維持するとともに、信州の伝統野菜等の品種の継承を図るため、種子生産者に対する支援を行います。 【新】 ・主要農作物の「種子生産ビジョン」の作成及び採種技術の強化に対する支援 ・伝統野菜等の種子生産者の採種技術の継承等に対する支援 *「長野県種子生産ビジョン」の作成(2020年度) (一部 ふるさと農村活性化基金、ふるさと信州寄附金基金活用事業)			
9 CSF対策事業費 [090501]   家畜防疫対策室	CSF(豚熱)の感染拡大を防止するため、飼養豚等へのCSFワクチン接種や野生イノシシのCSF感染確認検査、登山道等における消毒場所の設置を行います。 ・飼養豚等へCSFワクチン接種を実施 ・CSF感染イノシシ生息区域把握のための検査を実施 ・登山道や県庁舎等においてウイルスまん延防止のための消毒場所を設置			
◎ 農業農村の活性化				
【創】 10 農ある暮らし応援事業費 [090701]   農村振興課	定年帰農や半農半Xなど農ある暮らしを志向する者に対し、アドバイザーが農業に関する相談等に対応するほか、栽培・販売方法を学ぶ機会や体験・実践メニューを提供し、多様な人材を農業・農村に呼び込み、活性化を図ります。 【新】 ・農ある暮らし見学会の開催 ・フェイスブック等の活用による情報発信力強化 ・都市圏での農ある暮らし出前講座の開催 ・市町村等の研修へアドバイザーを派遣 ・定年帰農講座、入門研修の開催 *講座を受講した農ある暮らし実践者:100人(2020年度) (一部 地方創生推進交付金、ふるさと信州寄附金基金活用事業)			
11 農業資産等観光活用推進事業費 [090407][090603]    園芸畜産課 農地整備課	信州の疏水・ため池などの農業資産の魅力を観光資源や学びの教材として活用し、農村地域の活性化を図ります。 【新】 ・ため池の幅広い役割や魅力を発信する全国ため池フォーラムの開催 ・農業資産マップの作成や案内人養成研修会の開催による学びの推進 ・釣りを核とした地域振興の企画立案の助言・指導 *新たに観光資源として環境整備された疏水等の箇所数:5か所(2020年度) *釣りによる地域振興を図る取組への新規指導箇所数:1か所(2020年度) (一部 ふるさと農村活性化基金活用事業)			

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)																								
◎ 農業基盤整備と防災・減災対策																									
12 農業農村整備補助公共事業費 [090603][090604]  農地整備課	農業水利施設の長寿命化、担い手への農地集積や所得向上につながる農地の整備、自然エネルギーの利用につながる農業用水を活用した小水力発電施設の整備、ため池の耐震化などの防災・減災対策、台風第19号により被災した浅川第一排水機場の復旧等に取り組みます。 【補助公共】 <table border="1" data-bbox="815 474 1367 745"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生産基盤</td> <td>5,817,643千円</td> </tr> <tr> <td>うち緊急対策分</td> <td>200,035千円</td> </tr> <tr> <td>農地防災</td> <td>4,232,626千円</td> </tr> <tr> <td>うち緊急対策分</td> <td>1,128,750千円</td> </tr> <tr> <td>農村整備</td> <td>2,469,421千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,519,690千円</td> </tr> <tr> <td>うち緊急対策分</td> <td>1,328,785千円</td> </tr> </tbody> </table> 【受託災害復旧】 <table border="1" data-bbox="815 777 1367 846"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>災害復旧</td> <td>503,750千円</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="553 878 1495 943"> <thead> <tr> <th>R2予算 [債務負担行為額]</th> <th>13,023,440 [11,508,800]</th> <th>R1当初 [R1.9月補正]</th> <th>12,719,543 [197,179]</th> </tr> </thead> </table>	区 分	予 算 額	生産基盤	5,817,643千円	うち緊急対策分	200,035千円	農地防災	4,232,626千円	うち緊急対策分	1,128,750千円	農村整備	2,469,421千円	計	12,519,690千円	うち緊急対策分	1,328,785千円	区 分	予 算 額	災害復旧	503,750千円	R2予算 [債務負担行為額]	13,023,440 [11,508,800]	R1当初 [R1.9月補正]	12,719,543 [197,179]
区 分	予 算 額																								
生産基盤	5,817,643千円																								
うち緊急対策分	200,035千円																								
農地防災	4,232,626千円																								
うち緊急対策分	1,128,750千円																								
農村整備	2,469,421千円																								
計	12,519,690千円																								
うち緊急対策分	1,328,785千円																								
区 分	予 算 額																								
災害復旧	503,750千円																								
R2予算 [債務負担行為額]	13,023,440 [11,508,800]	R1当初 [R1.9月補正]	12,719,543 [197,179]																						
13 農業農村整備県単独公共事業費 [090603][090604]  農地整備課	土地改良区等が行う小規模な水路の補修・改修に対する補助や、緊急的に行う山腹水路の補修、地すべり防止施設の補修等を行います。 <table border="1" data-bbox="815 1077 1367 1214"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生産基盤</td> <td>71,477千円</td> </tr> <tr> <td>農地防災</td> <td>234,168千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>305,645千円</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="553 1279 1495 1346"> <thead> <tr> <th>R2予算</th> <th>305,645</th> <th>R1当初 [R1.9月補正等]</th> <th>305,645 [122,366]</th> </tr> </thead> </table>	区 分	予 算 額	生産基盤	71,477千円	農地防災	234,168千円	計	305,645千円	R2予算	305,645	R1当初 [R1.9月補正等]	305,645 [122,366]												
区 分	予 算 額																								
生産基盤	71,477千円																								
農地防災	234,168千円																								
計	305,645千円																								
R2予算	305,645	R1当初 [R1.9月補正等]	305,645 [122,366]																						
14 直轄事業負担金  農地整備課	国が進める伊那西部地区や竜西地区における農業水利施設の補修・更新について、地元自治体として負担金を支出します。 <table border="1" data-bbox="815 1476 1367 1545"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生産基盤</td> <td>106,448千円</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="553 1615 1495 1673"> <thead> <tr> <th>R2予算</th> <th>106,448</th> <th>R1当初</th> <th>223,173</th> </tr> </thead> </table>	区 分	予 算 額	生産基盤	106,448千円	R2予算	106,448	R1当初	223,173																
区 分	予 算 額																								
生産基盤	106,448千円																								
R2予算	106,448	R1当初	223,173																						

※【新】:新規事業
 【創】:しあわせ信州創造経費事業
 【地】:地域振興局長の要望・提案反映事業

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
◎ 命を守る県づくりの推進				
【地】 1 みんなで支える里山整備事業費 [100404]    森林づくり推進課	防災・減災を重点的に進めるため、ライフライン周辺の危険木の処理を前倒して実施するとともに、整備が必要な森林の間伐、里山の多面的な利活用を図るための里山整備を推進します。 【拡】 ・防災・減災のための森林整備 【拡】 ・ライフライン等保全対策 【拡】 ・県民協働による里山整備 *間伐面積5,800ha(2022年度) (森林づくり県民税基金活用事業)			
	R2予算	455,000	R1当初	286,550
2 公共治山・県単治山事業費 [100401]    森林づくり推進課	山地災害や地すべりの防止、荒廃山地の機能復旧並びに治山施設に堆積した不安定土砂等の除去を行うことにより、水資源の確保、県土の強靱化並びに県民の生活環境の保全を推進します。			
	R2予算	4,529,739	R1当初	4,533,597
◎ 次代の林業を担う組織・人づくり				
【地】 3 森林経営管理体制支援事業費 [100104]   森林政策課	林業成長産業化と適正な森林の管理を目的とした「森林経営管理制度」を推進するため、市町村が広域的な対応を図るための体制づくりや森林経営管理制度の円滑な運用を進めるための支援を行います。 【新】 ・市町村の広域連携体制に対する支援 ・市町村森林管理マニュアル(技術編)の作成 *流域単位(または地域振興局単位等)での広域的な体制整備(2020年度) (森林環境譲与税活用事業)			
	R2予算	47,798	R1当初	61,893
【地】 4 持続的な林業経営の確立支援事業費 [100202]   信州の木活用課	林業成長産業化と適正な森林管理の推進に向け、森林整備の担い手としての「意欲と能力のある林業経営者」となる事業体の経営改善や技術力向上の取組を支援します。 【新】 ・森林組合の経営力向上や業務効率化等への取組に対する支援 ・経営管理体制、安全技術の向上等への取組に対する支援 *当事業による意欲と能力のある林業経営者育成数18事業体(2023年度) (森林環境譲与税活用事業)			
	R2予算	15,273	R1当初	7,453

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
【新】 5 森林整備担い手育成確保 総合対策事業(次代の担い 手対策事業)費 [100202]  信州の木活用課	林業分野における労働力不足を解消するため、林業イメージアップのための ホームページ作成やVRシミュレーターを活用した林業体験により若年層への PRを図り、将来の林業への就職につなげます。			*本県における林業就業者2,200人(2022年度) (森林環境譲与税活用事業)
	R2予算	475	R1当初	0
◎ 林業の生産性向上				
6 スマート林業構築普及事業 費 [100202]  信州の木活用課	森林施業の効率化、高度化や需要に応じた木材生産等を可能にする革新的 な「スマート林業」を実現するため、航空レーザー測量やドローンレーザーなどICT 技術を活用した広葉樹の森林資源の管理・利用の取組や、ICT技術を高度に 活用する人材育成を推進します。			*森林調査・計画に必要な労務の2割削減(2020年度) (森林環境譲与税活用事業)
	R2予算	18,100	R1当初	18,135
【新】 7 林業イノベーション推進総 合対策事業費 [100404]  森林づくり推進課	信州の森林づくり事業を活用した造林作業に必要な設計・施行管理の省力化 を図るため、リモートセンシング技術を活用した実践的な取組を支援します。			・事業主体 県、市町村、森林組合、森林所有者等 ・補助率 定率(2/3以内)
	*実証に資する造林区域面積:120ha			
【新】 8 信州の森林づくり事業費 (再造林支援分) [100404]  森林づくり推進課	主伐を進めることで森林資源の循環利用を図り、持続的な林業を推進するた め、主伐後の再造林等に係る費用に対して、補助率の嵩上げを行います。			・事業主体 市町村、森林組合、森林所有者等 ・補助率 85/100(嵩上げ前の補助率70/100)
	*民有林の主伐・再造林面積:147ha(2017年)→600ha(2022年)			
	*要求額は、信州の森林づくり事業(補助公共造林)要求額2,489,512千円の内数(森林環境譲与税活用事業)			
	R2予算	48,600	R1当初	0

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
◎ 県産材の利活用の促進				
【新】【地】 9 県産材活用加速化推進事業(県産材製品コーディネーター配置事業)費 [100301]  県産材利用推進室	都市圏を中心に県産材製品の販路拡大を図るため、県内の木材加工事業者 に各種情報提供やアドバイス等を行う「県産材製品コーディネーター」を配置 します。 *素材生産量:540千m3(2018年度)→800千m3(2022年度) (森林環境譲与税活用事業) R2予算 2,500 R1当初 0			
【新】【地】 10 県産材活用加速化推進事業(JAS製材品供給拡大支援)費 [100301]  県産材利用推進室	非住宅分野への県産材製品の利用促進を図るため、地域の核となる木材加 工事業者のJAS(日本農林規格)認証取得を支援します。 1 専門家による工場診断・助言 ・事業主体:県 2 JAS認証取得支援 ・事業主体:木材加工事業者 ・補助率:1/2以内 *支援企業数:6事業者(2022年度) (森林環境譲与税活用事業) R2予算 2,353 R1当初 0			
【新】 11 地消地産による木の香る暮らしづくり事業(木づかい空間整備事業)費 [100301]  県産材利用推進室	民間事業者等と協働して、多くの県民に木に触れる機会を提供することで、県 産材の利用促進を図るため、オフィスや店舗等の施設の木質化の取組を支援 します。 1 民間施設等(オフィス・店舗・公共スペース)の木質化等支援 ・事業主体:民間事業者等 ・補助率:木質化1/2以内、調度品設置3/4以内 2 県有施設の木質化 ・事業主体:県 *支援箇所数:民間施設等24施設(2022年度)、県有施設11施設(2022年度) (森林づくり県民税基金活用事業) R2予算 40,800 R1当初 0			
◎ 森林の魅力向上				
【新】 12 SDGs森林の再生発信事業費 [100406]  森林づくり推進課	G20関係閣僚会合の長野宣言の賛同者とともにABMORI(エビモリ)の植樹活 動を実施し、長野県のSDGsの取組を世界に発信します。 ・事業主体 ABMORI実行委員会 *長野宣言賛同者数:130団体(2019年度)→135団体(2020年度) (森林づくり県民税基金活用事業) R2予算 1,360 R1当初 0			

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)														
◎ 森林病虫害対策の推進															
【新】 13 松くい虫被害地森林経営管理対策支援事業費 [100403]   森林づくり推進課	森林経営管理制度に基づき、市町村が自ら管理する森林の絞り込みを行うための指標となる「松くい虫被害レベルマップ」を作成します。 *県内全域のマップ作成(2020年度) (森林環境譲与税活用事業)	R2予算	5,000	R1当初	0										
【新】 14 松くい虫被害市町村拡大防止事業費 [100403]   森林づくり推進課	松くい虫未被害市町村が行う被害監視及び被害木等の伐倒駆除に対する取組を支援します。 ・事業主体:市町村、林業事業者 ・補助率:1/3 *伐倒駆除:140本(2020年度) (森林環境譲与税活用事業)	R2予算	1,000	R1当初	0										
◎ CSF対策の推進															
15 CSF緊急対策事業費 [100503]   鳥獣対策・ジビエ振興室	地形的な要所でのイノシシ捕獲により、感染イノシシの移動抑制を図るとともに、捕獲活動における消毒徹底を図り、CSF(豚熱)ウイルスの拡散及び交差汚染を防止することで、飼養豚のCSFウイルス感染リスクの低減を図ります。 ・地形的な要所(防衛ライン)における野生イノシシの捕獲活動 ・野生イノシシの捕獲活動に使用する消毒資材の配布 *防衛ラインの機能維持:5か所	R2予算	144,614	R1当初 [R1.8月専決]	0 [90,690]										
◎ 防災・減災対策の加速化															
16 補助公共事業費 (一部再掲) [100204][100401][100404]    信州の木活用課 森林づくり推進課	森林資源を有効利用するための林道等の路網整備、山地災害を防止するための治山施設等の整備、森林を健全な姿で次世代に引き継ぐための間伐等の森林整備に取り組みます。 <table border="1" data-bbox="667 1621 1086 1783"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>林道</td> <td>824,734 千円</td> </tr> <tr> <td>治山</td> <td>4,241,563 千円</td> </tr> <tr> <td>造林</td> <td>2,489,512 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,555,809 千円</td> </tr> </tbody> </table> (一部 森林環境譲与税活用事業)	区分	予算額	林道	824,734 千円	治山	4,241,563 千円	造林	2,489,512 千円	計	7,555,809 千円	R2予算	7,555,809	R1当初	7,541,608
区分	予算額														
林道	824,734 千円														
治山	4,241,563 千円														
造林	2,489,512 千円														
計	7,555,809 千円														

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)																	
17 県単独公共事業費 (一部再掲) [100204][100401][100404]    信州の木活用課 森林づくり推進課	重要路線の安全な通行を確保するための林道の整備、小規模な荒廃山地等の復旧、森林づくり県民税を活用した防災・減災対策、里山整備等を目的とした森林の整備に取り組みます。 <table border="1" data-bbox="675 409 1091 568"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>林道</td> <td>10,260 千円</td> </tr> <tr> <td>治山</td> <td>288,176 千円</td> </tr> <tr> <td>造林</td> <td>468,634 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>767,070 千円</td> </tr> </tbody> </table> (一部 森林づくり県民税基金活用事業) <table border="1" data-bbox="555 622 1498 689"> <thead> <tr> <th>R2予算</th> <th>767,070</th> <th>R1当初</th> <th>601,532</th> </tr> </thead> </table>				区分	予算額	林道	10,260 千円	治山	288,176 千円	造林	468,634 千円	計	767,070 千円	R2予算	767,070	R1当初	601,532
区分	予算額																	
林道	10,260 千円																	
治山	288,176 千円																	
造林	468,634 千円																	
計	767,070 千円																	
R2予算	767,070	R1当初	601,532															
18 直轄事業負担金    森林づくり推進課	国が進める松川入地区、小渋川地区、姫川地区における治山施設等の整備事業に対して法令に基づく負担金を支出します。 <table border="1" data-bbox="675 846 1091 943"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>治山</td> <td>581,000 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>581,000 千円</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="555 1025 1498 1084"> <thead> <tr> <th>R2予算</th> <th>581,000</th> <th>R1当初</th> <th>387,000</th> </tr> </thead> </table>				区分	予算額	治山	581,000 千円	計	581,000 千円	R2予算	581,000	R1当初	387,000				
区分	予算額																	
治山	581,000 千円																	
計	581,000 千円																	
R2予算	581,000	R1当初	387,000															

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
◎ 防災・減災対策の推進				
1 流域全体で取り組む総合治水対策事業費 [110501][110502][110503]  河川課	台風第19号による大規模災害に対し、再度災害防止のための改良復旧等のハード対策を推進するとともに、未作成河川を対象とした浸水想定区域図の作成等のソフト対策を集中的に実施します。 また、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を活用し、災害を未然に防止するための対策を引き続き推進します。	*未作成河川を対象とした浸水想定区域図の作成:佐久市ほか12市町村(2020年度) *再度災害防止のための改良復旧:信濃川水系(2020年度) *危機管理型水位計の設置:20基(2020年度) *簡易型河川監視カメラの設置:14基(2020年度) *「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」対応:県内一円(2020年度)		
	R2予算	10,313,526	R1当初	4,153,680
2 要配慮者利用施設・避難所を守る土砂災害対策事業費 [110601]  砂防課	土砂災害特別警戒区域等に立地する要配慮者利用施設や避難所を守るため、ハード対策とソフト対策の両面から土砂災害対策を推進します。 ・土砂災害特別警戒区域内の要配慮者利用施設の保全(全55施設) ・土砂災害警戒区域内の木造1階建ての児童・老人福祉関係施設の保全(全69施設) ・土砂災害対策特別警戒区域内に指定された避難所の保全(全57施設)	*要配慮者利用施設の保全完了数:48(2019年度)→50(2020年度) *木造1階建て児童・老人福祉関係施設対策着手数:54(2019年度)→55(2020年度) *避難所対策施設着手数:26(2019年度)→29(2020年度)		
	R2予算 [債務負担行為額]	1,762,800 [695,000]	R1当初	1,524,480
3 流域を保全する土砂災害対策事業費 [110601]  砂防課	台風第19号による土砂災害を踏まえ、土石流や流木対策に加え、再度災害防止のための緊急土砂災害対策、除石等による既存堰堤の機能増進等、流域を保全する土砂災害対策を推進します。 また、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を活用し、災害を未然に防止するための対策を引き続き推進します。	*土石流とともに流木を止める砂防施設新規着手数:15(2020年度) *再度災害を防止する砂防施設新規着手数:2(2020年度) *既存堰堤の機能増進新規着手数:1(2020年度) *「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」対応:県内一円(2020年度)		
	R2予算 [債務負担行為額]	8,715,200 [8,250,000]	R1当初	7,650,240

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)																																																							
4 補助公共事業費 (一部再掲) 	安全・安心な県土づくりを進めるとともに持続可能な地域づくりを実現するため、国の予算を活用した補助公共事業(緊急対策分 [*] を含む)を行います。																																																							
建設政策課	<table border="1"> <thead> <tr> <th>課名</th> <th>予算額(千円)</th> <th colspan="2">主な路線・河川名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>道路管理課</td> <td>21,033,539</td> <td colspan="2">(国)406号、(国)418号、(主)塩尻鍋割穂高線、(一)旧軽井沢軽井沢(停)線</td> </tr> <tr> <td>うち緊急対策分</td> <td>9,388,559</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>道路建設課</td> <td>26,886,467</td> <td colspan="2">(国)148号、(国)153号、(国)254号、(主)長野真田線、(一)上松南木曾線</td> </tr> <tr> <td>うち緊急対策分</td> <td>6,796,764</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>河川課</td> <td>14,623,860</td> <td colspan="2">(一)砥川、(一)奈良井川、(一)浅川、(一)北沢川、(一)諏訪湖</td> </tr> <tr> <td>うち緊急対策分</td> <td>4,938,503</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>砂防課</td> <td>16,694,320</td> <td colspan="2">大古川(泰阜村)、梅池沢(小谷村)、日時(長野市)、宮ノ平(北相木村)</td> </tr> <tr> <td>うち緊急対策分</td> <td>7,847,840</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>都市・まちづくり課</td> <td>6,037,500</td> <td colspan="2">(都)高田若槻線、(都)内環状南線、(都)東新町座光寺線、松本平広域公園</td> </tr> <tr> <td>うち緊急対策分</td> <td>720,000</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>85,275,686</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>うち緊急対策分</td> <td>29,691,666</td> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table>				課名	予算額(千円)	主な路線・河川名		道路管理課	21,033,539	(国)406号、(国)418号、(主)塩尻鍋割穂高線、(一)旧軽井沢軽井沢(停)線		うち緊急対策分	9,388,559			道路建設課	26,886,467	(国)148号、(国)153号、(国)254号、(主)長野真田線、(一)上松南木曾線		うち緊急対策分	6,796,764			河川課	14,623,860	(一)砥川、(一)奈良井川、(一)浅川、(一)北沢川、(一)諏訪湖		うち緊急対策分	4,938,503			砂防課	16,694,320	大古川(泰阜村)、梅池沢(小谷村)、日時(長野市)、宮ノ平(北相木村)		うち緊急対策分	7,847,840			都市・まちづくり課	6,037,500	(都)高田若槻線、(都)内環状南線、(都)東新町座光寺線、松本平広域公園		うち緊急対策分	720,000			合計	85,275,686			うち緊急対策分	29,691,666		
	課名	予算額(千円)	主な路線・河川名																																																					
道路管理課	21,033,539	(国)406号、(国)418号、(主)塩尻鍋割穂高線、(一)旧軽井沢軽井沢(停)線																																																						
うち緊急対策分	9,388,559																																																							
道路建設課	26,886,467	(国)148号、(国)153号、(国)254号、(主)長野真田線、(一)上松南木曾線																																																						
うち緊急対策分	6,796,764																																																							
河川課	14,623,860	(一)砥川、(一)奈良井川、(一)浅川、(一)北沢川、(一)諏訪湖																																																						
うち緊急対策分	4,938,503																																																							
砂防課	16,694,320	大古川(泰阜村)、梅池沢(小谷村)、日時(長野市)、宮ノ平(北相木村)																																																						
うち緊急対策分	7,847,840																																																							
都市・まちづくり課	6,037,500	(都)高田若槻線、(都)内環状南線、(都)東新町座光寺線、松本平広域公園																																																						
うち緊急対策分	720,000																																																							
合計	85,275,686																																																							
うち緊急対策分	29,691,666																																																							
[*] 防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策(平成30年12月14日閣議決定)に基づく事業																																																								
R2予算 [債務負担行為額]	85,275,686 [47,328,148]	R1当初	74,240,814																																																					
5 県単独公共事業費 	観光地周辺の道路整備や河川等の浚渫、園児の交通安全対策など、喫緊の課題に対応するため、県単独の予算による事業を行います。																																																							
建設政策課	<table border="1"> <thead> <tr> <th>課名</th> <th>予算額(千円)</th> <th colspan="2">主な路線・河川名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>道路管理課</td> <td>9,205,261</td> <td colspan="2">(国)142号、(国)153号、(主)上高地公園線、(一)川合川中島線</td> </tr> <tr> <td>道路建設課</td> <td>3,442,050</td> <td colspan="2">(主)川上佐久線、(主)岡谷茅野線、(一)町村白川村井停車場線、(一)牟礼永江線</td> </tr> <tr> <td>河川課</td> <td>3,828,500</td> <td colspan="2">(一)千曲川、(一)遠山川、(一)諏訪湖、(一)保福寺川、(一)犀川</td> </tr> <tr> <td>砂防課</td> <td>493,150</td> <td colspan="2">千本木川(諏訪市)、柿沢川(伊那市)、中田(長野市)、西黒川(飯綱町)</td> </tr> <tr> <td>都市・まちづくり課</td> <td>629,111</td> <td colspan="2">(都)岩野二ツ柳線、松本平広域公園</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,598,072</td> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table>				課名	予算額(千円)	主な路線・河川名		道路管理課	9,205,261	(国)142号、(国)153号、(主)上高地公園線、(一)川合川中島線		道路建設課	3,442,050	(主)川上佐久線、(主)岡谷茅野線、(一)町村白川村井停車場線、(一)牟礼永江線		河川課	3,828,500	(一)千曲川、(一)遠山川、(一)諏訪湖、(一)保福寺川、(一)犀川		砂防課	493,150	千本木川(諏訪市)、柿沢川(伊那市)、中田(長野市)、西黒川(飯綱町)		都市・まちづくり課	629,111	(都)岩野二ツ柳線、松本平広域公園		合計	17,598,072																										
	課名	予算額(千円)	主な路線・河川名																																																					
道路管理課	9,205,261	(国)142号、(国)153号、(主)上高地公園線、(一)川合川中島線																																																						
道路建設課	3,442,050	(主)川上佐久線、(主)岡谷茅野線、(一)町村白川村井停車場線、(一)牟礼永江線																																																						
河川課	3,828,500	(一)千曲川、(一)遠山川、(一)諏訪湖、(一)保福寺川、(一)犀川																																																						
砂防課	493,150	千本木川(諏訪市)、柿沢川(伊那市)、中田(長野市)、西黒川(飯綱町)																																																						
都市・まちづくり課	629,111	(都)岩野二ツ柳線、松本平広域公園																																																						
合計	17,598,072																																																							
(一部 森林づくり県民税基金活用事業)																																																								
R2予算 [債務負担行為額]	17,598,072 [2,174,000]	R1当初	16,241,395																																																					
6 災害復旧事業費 	台風第19号など異常な天然現象により被災した公共土木施設の復旧事業を行います。																																																							
建設政策課	R2予算 [債務負担行為額]	14,841,076 [923,630]	R1当初	4,658,095																																																				

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)															
7 直轄事業負担金   建設政策課	国が進める道路事業や河川事業、砂防事業等について、地元自治体として負担金を支出します。 <table border="1" data-bbox="587 338 1002 595"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予算額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>道 路</td> <td>8,920,000</td> </tr> <tr> <td>河 川 ・ ダ ム</td> <td>8,027,181</td> </tr> <tr> <td>砂 防</td> <td>4,410,000</td> </tr> <tr> <td>災 害 復 旧</td> <td>2,294,256</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>23,651,437</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	予算額(千円)	道 路	8,920,000	河 川 ・ ダ ム	8,027,181	砂 防	4,410,000	災 害 復 旧	2,294,256	合 計	23,651,437
区 分	予算額(千円)															
道 路	8,920,000															
河 川 ・ ダ ム	8,027,181															
砂 防	4,410,000															
災 害 復 旧	2,294,256															
合 計	23,651,437															
【創】 8 赤牛先生による地域での防災教育事業費 [110601]   砂防課	地域防災力向上のため、砂防ボランティア協会との連携により“赤牛”先生 [※] を公民館等に派遣して、土砂災害・水害を「我が事として捉える防災意識」を醸成するとともに、地区防災マップの作成等住民の自主的な防災活動を促進します。 [※] 赤牛先生…各地に語り継がれる「赤牛伝説」は水に関する話が多く、その地域特有の災害への忠告であるともいわれていることから、防災教育の講師を“赤牛先生”と呼ぶことにしています。 *公民館(本館)313か所に5年間で防災教育を実施 *3部局連携による災害時住民支え合いマップと地区防災マップの作成:10市町村(2020年度)															
9 災害復興住宅建設等補助事業費 [110902]  建築住宅課	台風第19号により被災した住宅の建設・補修等を支援するため、必要な資金の借入れに対して利子相当額を助成します。 ・補助対象者 住宅建設・購入又は補修のために住宅金融支援機構等から資金の貸付けを受けた者 ・補助額 利子相当額 建設・購入は10年分 補修は5年分 [※] 住宅金融支援機構の災害復興住宅融資の利子相当額(現行0.45%)を上限とする															
【地】 10 克雪住宅普及促進事業費 [110902]   建築住宅課	豪雪地帯の雪下ろしの負担を軽減し、作業中の転落事故を未然に防ぐため、市町村が行う住宅の克雪化改修の支援に対し、県がその費用の一部を補助します。 ・融雪型(新築、増築、改築、改修) 補助限度額60万円(75万円) [※] 補助率1/5(1/4) [※] ・自然落雪型(改修のみ) 補助限度額45万円(55万円) [※] 補助率1/5(1/4) [※] ・雪下ろし型(改修のみ) 補助限度額8万円 補助率1/2 [※] ()内は高齢者世帯等に対する限度額・補助率の嵩上げ *克雪住宅整備戸数:30戸(2020年度)															
	R2予算	23,651,437	R1当初	18,103,000												
	R2予算	1,393	R1当初	1,386												
	R2予算	70,740	R1当初 [R1.11月補正]	0 [13,550]												
	R2予算	7,454	R1当初	7,754												

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
11 住宅・建築物耐震改修総合支援事業費 [110902]  建築住宅課	住宅や避難施設となる建築物の耐震化を促進するため、市町村と協調し、住宅・建築物所有者が行う耐震診断・改修へ補助するとともに、耐震改修に関する技術力向上のため、施工者及び設計者向けの講習会を実施します。 ・戸建住宅等の耐震診断、耐震改修への補助(耐震改修の限度額100万円) ・耐震化普及・啓発を実施する市町村への補助と県主体の出張講座の実施 ・改修事業者の技術力向上のための講習会や改修事業者のリスト化 *住宅の耐震診断:896件(2016年度)→1,002件(2020年度) *住宅の耐震改修:168件(2016年度)→263件(2020年度)			
12 公共施設耐震対策事業費 [111101]  施設課	震災時の応急活動等に必要な施設を継続して使用できるようにするため、防災上重要な拠点等となる県有施設の耐震性能を強化します。 ・設計 20棟 ・工事・監理 14棟			
◎ 観光地域の基盤づくり				
13 外国人にもわかりやすい案内標識整備事業費(再掲) [110302]  道路管理課	世界から選ばれ続ける観光地となるよう、初めて訪れる外国人も安心・安全・快適に旅を楽しめるためのインバウンド受入環境として、訪日外国人にもわかりやすい案内標識を整備します。 *延べ宿泊者数:1,780万人(2016年)→2,175万人(2022年) *外国人延べ宿泊者数:113.5万人(2016年)→300万人(2022年)			
【地】 14 「Japan Alps Cycling(ジャパンアルプスサイクリング)」ブランド構築事業費(再掲) [110302]  道路管理課	世界水準の山岳高原リゾートを実現する重要なコンテンツとして、自転車の活用による地域づくりを進めるため、自転車通行空間を整備します。 *延べ宿泊者数:1,780万人(2016年)→2,175万人(2022年) *外国人延べ宿泊者数:113.5万人(2016年)→300万人(2022年)			
15 ふるさと古民家再生支援事業費 [110901]  建築住宅課	古民家の修繕・再生の可能性や維持管理方法のアドバイスなど再生方法の提案を行うことにより、安全・安心な活用と地域活性化を図ります。 【拡】 ・古民家再生支援協議会の設置 【拡】 ・専門家を派遣し建物調査及び再生方法の提案 *古民家調査件数:5件(2020年度)			

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)				
◎ 潤いのあるまち・むらづくり					
【創】 16 信州地域デザインセンター (UDC信州) 事業費 [110701]   都市・まちづくり課	快適で賑わいのあるまちづくり実現のため、公・民・学が連携し、それぞれの得意分野やネットワークを活かし、多彩な視点から、市町村と協働してまちづくりを推進します。 ・まちづくり支援(地域に応じた都市デザイン・マネジメント) ・まちづくりセミナー(人材育成)の開催 【拡】 ・先進的なまちづくり事例の収集・ホームページの作成 *まちづくりセミナーの開催:6回(2020年度)	R2予算	21,619	R1当初	12,754
【新】 17 都市緑化(グリーンインフラ)推進事業費 [110702]   都市・まちづくり課	ゼロカーボンの実現に向けた取組として都市緑化(グリーンインフラ)の推進を位置づけ、その基礎となる都市緑化の現状を把握します。 また、全国都市緑化信州フェアの記憶と成果を継承し、信州緑花ネットワークや市町村と連携して緑化意識の醸成を図ります。 ・都市の緑の実態(緑被率)調査 ・フェアの記憶と成果を継承した花緑のイベントの開催 *花緑のイベント開催 (一部 森林づくり県民税基金活用事業)	R2予算	5,640	R1当初	0
【地】 18 環境配慮型住宅普及促進事業費 [110901]    建築住宅課	持続可能な脱炭素社会を構築するため、自然エネルギーなどを活用した環境配慮型住宅の新築やリフォームへの支援を実施します。 1 省エネ基準を満たし、県産木材を活用した新築住宅への補助 ・補助額 30万円～80万円 2 省エネルギー化リフォームへの補助 ・補助率 助成対象工事費の1/5 ・補助額上限 50万円 【拡】 ・自然エネルギー導入等へ補助額を加算 (補助の加算項目に蓄電池を追加) *新築:150件(2020年度) *リフォーム:232件(2020年度)	R2予算 [債務負担行為額]	168,660 [31,000]	R1当初	173,460
19 信州の多様な住まい方検討事業費 [110901]   建築住宅課	豊かな自然や美しい景観、地域の歴史や文化に根ざした信州らしい多様な住まい方を検討するとともに、住まい方に関する情報発信を行います。 【拡】 ・信州らしい住まい方をサポートする情報サイトの作成 ・長野県住宅審議会専門委員会の開催 *信州らしい住まい方の情報発信(2020年度)	R2予算	4,489	R1当初	1,067

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
【地】 20 空き家適正管理促進事業費 [110901]  建築住宅課	増加する空き家の適正管理と円滑な流通を促進するため専門家を派遣し、市町村への技術的な支援を行うとともに、既存住宅現況検査(インスペクション)費用等への補助を行います。 ・空き家対策セミナーの開催 【拡】 ・課題解決に取り組む市町村へ専門家を派遣 ・既存住宅現況検査費用・売買瑕疵保険料への補助			*既存住宅現況検査件数:30件(2020年度) *売買瑕疵保険加入件数:20件(2020年度)
21 県営住宅『5R』プロジェクト推進事業費 [111001]   公営住宅室	住宅に困窮する所得の少ない方の安全・安心・快適な暮らしを確保するため、県営住宅プラン2016に基づく『5R』プロジェクトを推進し、県営住宅の整備充実を図ります。 《Renovation》 老朽化した中高層住宅を活用し、子育て世帯が安心して住める県営住宅としてリノベーション ・リノベーション戸数 8戸 《Reform》 入浴設備のない中高層住宅の浴室をリフォーム(ユニットバスや浴槽等)を設置 ・入浴設備設置 240戸 《Renewal》 今後も維持が必要な低層住宅を厳選してリニューアル(全面的リフォーム) ・リニューアル戸数 10戸 《Reconstruction》 将来の市町村移管の協議が整った団地の建替え ・建替戸数 69戸(着手45戸、継続24戸) 《Restructuring》 居住環境の整った団地への集約・移転の促進、老朽化した住宅の除却と土地の有効活用 ・集約・移転 160戸、除却 89戸			*建替着手戸数:45戸 *中高層住宅入浴設備設置住戸:75.2%(2016年度)→90.1%(2020年度) *子育て世帯向けリノベーション整備:8戸
	R2予算	3,597	R1当初	2,995
	R2予算	1,924,221	R1当初	1,908,184
	[債務負担行為額]	[603,275]		
◎ 本州中央部広域交流圏の形成				
22 リニア中央新幹線活用地域振興事業費 [111201]  リニア整備推進局	リニア中央新幹線の整備効果を広く県内に波及させ、地域の振興を図るため、関係自治体や経済界等の意見を広く取り入れながら、リニア関連構想の実現に向けた検討、取組を進めます。			
	R2予算	5,254	R1当初	7,602

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
23 リニア中央新幹線用地取得 事業費 [111201]  リニア整備推進局	全国新幹線鉄道整備法に基づき、JR東海から関係町村(大鹿村、豊丘村、喬木村、阿智村、南木曾町)における用地取得事務の一部を受託し、用地交渉や不動産鑑定等を行います。			
	R2予算	63,001	R1当初	54,249

◎ 水環境の保全

【地】 24 諏訪湖創生ビジョン推進 事業費 [110502]   河川課	「諏訪湖創生ビジョン」に掲げる「人と生き物が共存し、誰もが訪れたいくなる諏訪湖」を目指す取組を進めるため、水草除去等による水質改善や湖面の利活用を図ります。 ・水草除去などの水質浄化工法の実施 ・防災船着き場の整備 *水草除去:510t(2020年度) *環境調査一式(2020年度) *覆砂一式(2020年度) *防災船着き場整備:1か所(2020年度)			
	R2予算	235,941	R1当初	264,736

◎ 次代の建設産業を担う人材の育成・確保

25 建設産業の次世代を担う 人づくり推進事業費 [110102]    技術管理室	産学官の連携強化により、建設産業の次世代を担う人材の確保・育成を推進します。 ・建設系学科高校生等が建設産業の魅力を感じ、測量・設計・工事のプロセスを自ら実践する学びのフィールドを提供 ・担い手の育成と就業後の離職防止を図るため、資格取得を支援する試験準備講座を実施 *土木・建築系学科高校生の建設産業への就職割合:69%(2017年度) →75%(2020年度)			
	R2予算	2,288	R1当初	2,381
26 信州木のある暮らし推進 事業費 [110901]    建築住宅課	“信州の木”のある暮らしの魅力を発信するため、木造建築物の表彰、木造建築の担い手確保に向けた啓発及び二地域居住者向けコンパクト住宅の普及を促進します。 ・優良な木造建築物への「“信州の木”建築賞」表彰 ・中学校への大工技能者の派遣実習の実施 ・二地域居住者向けプレゼンテーションの実施 *コンパクト住宅プレゼンテーション来場者数:62人(2016年度)→75人(2020年度)			
	R2予算	3,302	R1当初	4,688

※【新】:新規事業
 【創】:しあわせ信州創造経費事業
 【地】:地域振興局長の要望・提案反映事業

警察本部

事業名 [事業改善シート番号]	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
◎交通事故防止対策の推進				
1 高齢者・子ども交通安全対策事業費 [160102]  警察本部会計課	高齢者や子どもが当事者となる悲惨な交通事故を防止するための各種対策を推進します。 ・高齢運転者の支援(安全教育・相談体制等の充実等) ・高齢歩行者の安全確保(交通安全施設整備等) ・子どもの安全確保(交通安全施設整備、装備資機材の充実)	*交通事故の死傷者:9,805人(2017年)→8,500人以下(2022年)		
	R2予算	356,659	R1当初	25,364
◎山岳遭難防止対策の推進				
【新】 2 登山者総合安全対策事業費 [160104]  警察本部会計課	増加している高齢者や外国人の登山者に対する安全対策を推進します。 ・高齢者限定セミナー開催、用具販売店でのDVD放映等の啓発活動 ・登山口や登山道におけるタブレット、啓発カード等を利用した指導活動 (ふるさと信州寄附金基金、地方創生推進交付金活用事業)			
	R2予算	3,206	R1当初	0
◎犯罪抑止対策の推進				
3 特殊詐欺抑止対策事業費 [160101]  警察本部会計課	高水準で発生している高齢者等を狙った特殊詐欺の抑止対策を推進します。 ・信州安全安心サポーター等による広報啓発活動 ・被害対象高齢者への直接的な注意喚起 ・犯行使用電話の無力化による被害拡大防止	*特殊詐欺被害件数:140件(2018年)→90件以下(2022年)		
	R2予算	10,363	R1当初	10,136
4 サイバーセキュリティ戦略事業費 [160101]  警察本部会計課	サイバー犯罪やサイバー攻撃等の脅威に迅速・的確に対処するための装備資機材の整備を推進します。 ・解析能力向上のための環境整備 ・高度な民間研修等による人材育成			
	R2予算	20,345	R1当初	12,545

事業名 [事業改善シート番号]	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
◎警察基盤の強化				
5 警察基盤強化事業費 [160101]   	安全で安心な長野県を確立するため、地域における治安維持の核となる警察施設の整備を推進します。 ・木曾警察署建設、長野南警察署大規模改修、職員宿舎建設 ・交番・駐在所再編整備 建設工事3か所 設計着手4か所(うち2か所でゼロエネルギー化モデル事業を実施)			
警察本部会計課	R2予算 [債務負担行為額]	1,118,082 [1,250,973]	R1当初	365,476

※【新】:新規事業
 【創】:しあわせ信州創造経費事業
 【地】:地域振興局長の要望・提案反映事業

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
◎学びの改革の推進				
【創】 1 幼児教育支援センター運営事業費 [150503] 	県内の全ての幼児教育施設において質の高い幼児教育を提供するため、大学や保育の現場等の有識者と保育者研修等について検討を行うとともに、実践を通して学び合うフィールド研修等を実施します。 【新】・保育者育成指標に基づく保育者研修の体系化 【新】・幼保小接続カリキュラム「実践編」の作成 ・実践園(7園)でのフィールド研修の実施 *幼保小合同研修会の実施率:45.0%(2019年度)→50.0%(2022年度)			
学びの改革支援課	R2予算	5,746	R1当初	4,717
【新】 2 学びの改革実践校応援事業費 [150503] 	県内で起こっている学年担任制や自由進度学習などの「学びの改革」を確かなものとし、その成果を全県へ普及拡大させるため、小・中学校25校を「学びの改革実践校」に位置付けてアドバイザー派遣等の支援を行います。 ・学びの改革実践校として25校の小・中学校を指定 *「学びの改革実践校」の成果を取り入れた小中学校の割合:100%(2023年度) (一部 ふるさと信州寄附金基金活用事業)			
学びの改革支援課	R2予算	3,239	R1当初	0
【創】 3 県立高校「未来の学校」構築事業費 [150301] 	高校教育の質の向上や多様な学びの場の創造を図るため、大学や企業と連携する探究的な学びや地域と一体化した産業教育など、先進的な取組を実践する「未来の学校」を指定し、新たな学びの場と仕組みを構築します。 【拡】・「未来の学校」実践校として6校で実施 *主体的・協働的に学習に取り組んでいる生徒の割合:60%(2024年度)			
高校教育課	R2予算	5,564	R1当初	1,734
4 「海外での学び」推進事業費 [150501] 	世界の様々な分野で活躍できるグローバル人材を育成するため、「信州つばさプロジェクト」を進め、県内の高校生の海外留学を支援します。 ・県企画留学プログラムの実施 90人 ・個人の留学への支援 100人 ・高校生が主体となって留学への気運醸成を図る取組の推進 *高校生の留学者数の割合:0.96%(2017年度)→1.4%(2022年度) (一部 ふるさと信州寄附金基金活用事業)			
学びの改革支援課	R2予算	34,791	R1当初	30,181

<p style="text-align: center;">事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)</p>	<p style="text-align: center;">事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)</p>			
<p>5 ICT環境整備事業費 [150402][150502]</p>  <p>特別教育支援課 学びの改革支援課</p>	<p>児童生徒一人ひとりに最適化した学びや探究的な学びの実現を目指すとともに、高大接続改革への対応や教員の働き方改革を進めるため、ICT環境の充実を図ります。</p> <p>【新】・県立高校78校に統合型校務支援システムを導入 ・県立高校18校及び特別支援学校18校に学習用ICT機器を整備</p>	<p>*電子黒板(大型提示装置)整備台数:普通教室に各1台常設を完了(2020年度) (一部 企業局特別会計繰入金活用事業)</p>		
R2予算		571,716	R1当初	474,299
<p>6 スクール・サポート・スタッフ配置事業費 [150204][150402]</p>  <p>義務教育課 特別支援教育課</p>	<p>教員の業務負担軽減を図り、児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を構築するため、授業以外の諸業務を補助的に行うスクール・サポート・スタッフを一定規模以上の小・中学校及び特別支援学校に配置します。</p> <p>【拡】・スクール・サポート・スタッフの配置 121校(R1年度)→152校(R2年度)</p>	<p>*スクール・サポート・スタッフ配置前後の教員一人当たりにおける1か月の平均時間外勤務の増減割合(配置校):【小・中学校】△10%、【特別支援学校】△5%</p>		
R2予算		116,685	R1当初	88,189
<p>7 部活動指導員任用事業補助金 [150901]</p>  <p>スポーツ課</p>	<p>中学校の部活動指導体制の充実と教員の負担軽減を図るため、公立中学校に部活動指導員を配置する費用の一部を補助します。</p> <p>・事業主体 市町村教育委員会 ・補助率 2/3</p>	<p>*専門性を有する部活動顧問(指導員含む)の割合: 41.5%(2019年度)→45%(2020年度)</p>		
R2予算		34,272	R1当初	36,064
<p>◎困難や悩みを抱える児童生徒の支援</p>				
<p>8 特別支援学校改革事業費 [150401]</p>   <p>特別支援教育課</p>	<p>一人ひとりの可能性を最大限伸ばすとともに、インクルーシブな社会をリードする学校を実現するため、特別支援学校改革を推進します。</p> <p>【創】・大学や研究機関等の知見を取り入れた指導・支援の改善 【拡】・通級指導教室の増設 63室(R1年度)→75室(R2年度) 【創】・副学籍コーディネーターの配置 2人(R1年度)→4人(R2年度)</p>	<p>*年間の授業計画(シラバス)の作成:0校(2019年度)→18校(2020年度) *小学校における通級指導教室を利用している児童の割合: 0.55%(2018年度)→0.80%(2020年度) *副次的な学籍に取り組む市町村:63.0%(2018年度)→74.0%(2020年度)</p>		
R2予算		56,898	R1当初	43,986

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
9 いじめ・不登校等総合 対策事業費 [150601]  心の支援課	全ての子どもたちが安心して学べる学校づくりを推進するとともに、不登校を問題行動ととらえず、不登校児童生徒の社会的自立に向けた進路選択を支援するための新たな仕組みをつくります。 【新】 ・科学的知見に基づく要因分析調査・予防的取組を試行的に実施 【新】 ・不登校児童生徒の社会的自立に向けた仕組みづくり *新たに不登校となった児童生徒在籍比:0.95%(2018年度)→0.50%(2021年度) (一部 ふるさと信州寄附金基金活用事業)			
【創】 10 スクールカウンセラー事業費 [150601]  心の支援課	児童生徒が安心して学校生活を送り、学習に取り組めるよう、児童生徒の悩みに適切かつ迅速に対応できるスクールカウンセラー(臨床心理士等)を配置し、学校の相談体制を充実します。 ・スクールカウンセラーの配置 38,453時間(R2年度) ・自然災害による被災児童生徒等への支援 1,171時間(R2年度) 【拡】 ・有資格者(公認心理師・臨床心理士)の増員 51人(R1年度)→83人(R2年度) *全ての学校で支援を必要としている児童生徒が100%相談できる体制の構築 *全ての公立小中義務教育学校でスクールカウンセラーを活用した予防的・早期発見の取組を実施			
【創】 11 スクールソーシャルワーカー 活用事業費 [150601]  心の支援課	いじめ、不登校、暴力行為などの背景にある家庭的な問題に対応するため、社会福祉や精神保健福祉の専門家であるスクールソーシャルワーカーを配置し、地域や専門機関等と連携して困難を抱える児童生徒を取り巻く環境を改善します。 ・スクールソーシャルワーカーの配置 20,322時間(R2年度) *SSWを介した学校と地域関係機関との連携ケース:1,818件(2018年度)→1,850件(2020年度) (一部 ふるさと信州寄附金基金活用事業)			
◎学びのセーフティネットの構築				
【創】 12 子どもの自殺対策推進事業費 [150601]   心の支援課	子どもの自殺等を防ぐため、高校生・教員・保護者等を対象としたワークショップ形式の講習等を実施します。 【拡】 ・県立高校及び特別支援学校でワークショップを実施 9校(R1年度)→25校(R2年度) *20歳未満の自殺死亡率:4.78人(10万人当たり)(2018年)→0人(2022年)			
	R2予算	10,039	R1当初	1,448

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
【新】【創】 13 県立高校における長期入院生徒への学習支援事業費 [150502]  学びの改革支援課	長期入院中の高校生への学習支援を行うため、病室内で授業を受けることが可能となるICT機器を活用した遠隔教育を導入します。 <ul style="list-style-type: none"> ・県下4地区に1名ずつ学習支援コーディネーターを配置 ・ICT機器を用いた遠隔教育システムと非常勤講師等による学習支援 			*支援する長期入院生徒:12人程度
	R2予算	5,099	R1当初	0
◎スポーツの振興				
14 第82回国体に向けた競技力向上事業費 [150903]  スポーツ課	令和9年に本県で開催予定の第82回国民体育大会における天皇杯・皇后杯の獲得と、大会終了後の競技力の維持定着を目指し、選手強化や指導者養成等に引き続き取り組みます。 【拡】 ・競技団体が実施する競技者の育成・強化、指導者養成への支援			*天皇杯の順位:16位(2019年)→12位(2021年) (一部 ふるさと信州寄附金基金活用事業)
	R2予算	220,000	R1当初	200,000
【新】 15 県立武道館運営事業費 [150902]  スポーツ課	県内の武道振興の中核的拠点となる県立武道館を運営します。 <ul style="list-style-type: none"> ・場 所 佐久市 ・施 設 主道場、柔道場、剣道場 等 ・指定管理者 シンコースポーツ・NTTファシリティーズ共同事業体 ・指定期間 令和2年3月1日～令和7年3月31日 ・事業内容 全国規模の武道大会やコンサートなどのイベント開催、地域の武道・スポーツ教室 など 			*県立武道館の利用率:80%以上
	R2予算	86,972	R1当初	0
【新】 16 全国高等学校総合体育大会開催事業費 [150901]  スポーツ課	高校教育の一環として高校生に広くスポーツ実践の機会を提供し、技能の向上とスポーツ精神の高揚を図るとともに、生徒相互の親睦を深め、心身ともに健全な青少年を育成することを目的として開催します。 <ul style="list-style-type: none"> ・開催時期 令和3年1月～2月 ・競技会場 長野市(スケート) 岡谷市・軽井沢町(アイスホッケー) 飯山市(スキー) 			*インターハイ冬季大会の開催:3競技実施
	R2予算	40,428	R1当初	0

<p>事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)</p>	<p>事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)</p>			
<p>17 東京2020オリンピック聖火 リレー準備事業費 [150902]  スポーツ課</p>	<p>県内14市町村で実施する東京2020オリンピック聖火リレーの警備・広報等の業務を委託します。</p> <p>・実施時期 令和2年4月2日～3日(2日間)</p>			
	<p>*東京2020オリンピック聖火リレーの実施</p>			
	R2予算	53,356	R1当初	23,321

事業名 [事業改善シート番号]	事業内容及び金額(千円)								
<p>1 電気事業 [130101]</p>  <p>7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに</p> <p>13 気候変動に 具体的な対策を</p> <p>4 質の高い教育を みんなに</p> <p>企業局</p>	<p>県管理ダムの活用及び新規電源開発地点発掘PJによる新規発電所建設並びに西天竜発電所や春近発電所の大規模改修などにより、経営の安定を図るとともに、再生可能エネルギーの供給拡大に取り組みます。</p> <p>1 経営の安定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県管理ダムを活用した新規2発電所建設 838,134 千円 ・小渋えんまん他6か所での新規発電所建設 469,009 千円 ・新規電源開発地点調査費 11,000 千円 ・西天竜発電所の大規模改修 440,000 千円 ・春近発電所の大規模改修 220,000 千円 ・裾花発電所出力増強 669,977 千円 <p>【拡】・しごと改革に資する財務会計システムの再構築及びRPAの活用事業 (電気・水道共通事業) 38,600 千円</p> <p>2 地域への貢献、地域との共存・共栄</p> <p>【新】・地域連携水力発電マイクログリッド構築事業 14,850 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水の恵みを未来へつなぐ交付金事業 30,000 千円 ・地方創生積立金からの繰出し 400,000 千円 ・省エネルギー推進支援積立金からの繰出し 50,000 千円 <p>3 リスクマネジメント</p> <p>【新】・自立運転機能の整備推進による所内電源確保</p> <p>4 社会情勢変化への対応</p> <p>【新】・AI・IoTを活用したスマート保安推進事業 55,000 千円</p> <p>【新】・RPAの導入(全事業共通)(再掲) 6,600 千円</p> <p>【新】・太陽光発電・蓄電システムの整備 20,605 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水素ステーション実証事業 3,300 千円 <table border="1" data-bbox="512 1086 1513 1153"> <tr> <td>企業局</td> <td>R2予算 [債務負担行為額]</td> <td>7,717,547 [5,920,305]</td> <td>R1当初 [債務負担行為額]</td> <td>7,423,575 [29,380,425]</td> </tr> </table>				企業局	R2予算 [債務負担行為額]	7,717,547 [5,920,305]	R1当初 [債務負担行為額]	7,423,575 [29,380,425]
企業局	R2予算 [債務負担行為額]	7,717,547 [5,920,305]	R1当初 [債務負担行為額]	7,423,575 [29,380,425]					
<p>2 末端給水事業 [130102]</p>  <p>6 安全な水とトイレ を世界中に</p> <p>11 気候変動に 適応する</p> <p>企業局</p>	<p>施設及び管路の耐震化の推進並びに老朽化対策の着実な実施などにより、経営の安定と危機管理体制の強化を図るとともに、水道法の改正を踏まえた水道事業の広域化・広域連携の推進や、市町村等水道事業者への支援に取り組みます。</p> <p>1 経営の安定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設の耐震化の推進 32,000 千円 ・管路の耐震化の推進 662,459 千円 ・施設、設備及び管路の老朽化対策の推進 1,055,933 千円 ・水道施設のダウンサイジングの推進 5,500 千円 <p>2 地域への貢献、地域との共存・共栄</p> <p>【新】・水道事業の広域化・広域連携の推進体制の構築 240 千円</p> <p>【新】・広域化シミュレーションに向けた管網モデル作成業務 1,474 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村等水道事業者への支援 (漏水調査機器の貸出し・技術支援、実務研修会の開催、相談窓口の設置等) <p>3 リスクマネジメント</p> <p>【新】・台風第19号災害を踏まえた豪雨(浸水)対策 8,500 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時受援体制の整備 284 千円 ・「安心の蛇口」の整備(2か所) 10,000 千円 <table border="1" data-bbox="512 1792 1513 1852"> <tr> <td>企業局</td> <td>R2予算 [債務負担行為額]</td> <td>7,530,026 [506,400]</td> <td>R1当初 [債務負担行為額]</td> <td>7,507,163 [570,000]</td> </tr> </table>				企業局	R2予算 [債務負担行為額]	7,530,026 [506,400]	R1当初 [債務負担行為額]	7,507,163 [570,000]
企業局	R2予算 [債務負担行為額]	7,530,026 [506,400]	R1当初 [債務負担行為額]	7,507,163 [570,000]					

事業名 [事業改善シート番号]	事業内容及び金額(千円)			
3 用水供給事業 [130103]   企業局	施設及び管路の耐震化の推進並びに老朽化対策の着実な実施などにより、経営の安定と危機管理体制の強化を図るとともに、供給先市村との連携強化に取り組めます。 1 経営の安定 ・施設、管路の耐震化の推進 311,000 千円 ・施設、設備等の老朽化対策の推進 402,828 千円 2 地域への貢献、地域との共存・共栄 【新】・水道事業の広域化・広域連携の推進体制の構築 240 千円 3 リスクマネジメント 【新】・豪雨等による高濁度対策の推進 80,000 千円 ・「応急給水ポイント」の整備(1か所) 2,000 千円 ・片平取水場における取水機能の強化			
	R2予算 [債務負担行為額]	2,306,761 [520,000]	R1当初 [債務負担行為額]	2,159,294 [80,000]

《 連 絡 先 》

危機管理部

課室名	電話	ファックス	メールアドレス
消防課	026-235-7407	026-233-4332	shobo@pref.nagano.lg.jp
危機管理防災課	026-235-7408	026-233-4332	bosai@pref.nagano.lg.jp

企画振興部

課室名	電話	ファックス	メールアドレス
総合政策課	026-235-7013	026-235-7471	seisaku@pref.nagano.lg.jp
情報政策課	026-235-7138	026-235-0517	joho@pref.nagano.lg.jp
統計室	026-235-7070	026-235-0517	tokei@pref.nagano.lg.jp
先端技術活用推進課	026-235-7146	026-235-0517	sentan@pref.nagano.lg.jp
広報県民課	026-235-7110	026-235-7026	koho@pref.nagano.lg.jp
交通政策課	026-235-7015	026-235-7396	kotsu@pref.nagano.lg.jp
松本空港利活用・国際化推進室	026-235-7019	026-235-7396	airport@pref.nagano.lg.jp
地域振興課	026-235-7023	026-232-2557	shinko@pref.nagano.lg.jp
市町村課	026-235-7063	026-232-2557	shichoson@pref.nagano.lg.jp
信州暮らし推進課	026-235-7024	026-235-7397	iju@pref.nagano.lg.jp

総務部

課室名	電話	ファックス	メールアドレス
秘書課	026-232-2002	026-235-6232	hisho@pref.nagano.lg.jp
人事課	026-235-7137	026-235-7395	jinji@pref.nagano.lg.jp
コンプライアンス・行政経営課	026-235-7029	026-235-7030	comp-gyosei@pref.nagano.lg.jp
職員課	026-235-7034	026-235-7478	shokuin@pref.nagano.lg.jp
財政課	026-235-7039	026-235-7475	zaisei@pref.nagano.lg.jp
財産活用課	026-235-7043	026-235-7474	zaikatsu@pref.nagano.lg.jp
税務課	026-235-7046	026-235-7497	zeimu@pref.nagano.lg.jp
県税徴収対策室	026-235-7050	026-235-7497	zeicho@pref.nagano.lg.jp
情報公開・法務課	026-235-7059	026-235-7370	kokai@pref.nagano.lg.jp
総務事務課	026-235-7135	026-235-7082	somujimu@pref.nagano.lg.jp
職員キャリア開発センター	026-235-7290	026-235-7490	career@pref.nagano.lg.jp

県民文化部

課室名	電話	ファックス	メールアドレス
文化政策課	026-235-7281	026-235-7284	bunka@pref.nagano.lg.jp
信濃美術館整備室	026-235-7283	026-235-7284	shinbi@pref.nagano.lg.jp
県民協働課	026-235-7189	026-235-7258	kyodo-npo@pref.nagano.lg.jp
くらし安全・消費生活課	026-235-7151	026-235-7374	kurashi-shohi@pref.nagano.lg.jp
人権・男女共同参画課	026-235-7106	026-235-7389	jinken-danjo@pref.nagano.lg.jp
国際課	026-235-7173	026-232-1644	kokusai@pref.nagano.lg.jp
次世代サポート課	026-235-7207	026-235-7087	jisedai@pref.nagano.lg.jp
こども・家庭課	026-235-7095	026-235-7390	kodomo-katei@pref.nagano.lg.jp
児童相談・養育支援室	026-235-7099	026-235-7390	jido-shien@pref.nagano.lg.jp
私学振興課	026-235-7058	026-235-7499	shigaku@pref.nagano.lg.jp
高等教育振興課	026-235-7285	026-235-7499	koto-shin@pref.nagano.lg.jp

健康福祉部

課室名	電話	ファックス	メールアドレス
健康福祉政策課	026-235-7091	026-235-7485	kenko-fukushi@pref.nagano.lg.jp
医療推進課	026-235-7145	026-223-7106	iryu@pref.nagano.lg.jp
医師確保対策室	026-235-7144	026-223-7106	doctor@pref.nagano.lg.jp
地域福祉課	026-235-7114	026-235-7172	chiiki-fukushi@pref.nagano.lg.jp
健康増進課	026-235-7112	026-235-7485	kenko-zoshin@pref.nagano.lg.jp
国民健康保険室	026-235-7090	026-235-7485	kokuho@pref.nagano.lg.jp
保健・疾病対策課	026-235-7141	026-235-7170	hoken-shippei@pref.nagano.lg.jp
介護支援課	026-235-7111	026-235-7394	kaigo-shien@pref.nagano.lg.jp
障がい者支援課	026-235-7103	026-234-2369	shogai-shien@pref.nagano.lg.jp
食品・生活衛生課	026-235-7153	026-232-7288	shokusei@pref.nagano.lg.jp
薬事管理課	026-235-7157	026-235-7398	yakuji@pref.nagano.lg.jp

環境部

課室名	電話	ファックス	メールアドレス
環境政策課	026-235-7171	026-235-7491	kankyo@pref.nagano.lg.jp
環境エネルギー課	026-235-7209	026-235-7491	kankyoene@pref.nagano.lg.jp
水大気環境課	026-235-7176	026-235-7366	mizutaiki@pref.nagano.lg.jp
生活排水課	026-235-7321	026-235-7399	seikatsuhaisui@pref.nagano.lg.jp
自然保護課	026-235-7178	026-235-7498	shizenhogo@pref.nagano.lg.jp
資源循環推進課	026-235-7181	026-235-7259	junkan@pref.nagano.lg.jp

産業労働部

課室名	電話	ファックス	メールアドレス
産業政策課	026-235-7191	026-235-7496	sansei@pref.nagano.lg.jp
産業復興支援室	026-235-7204	026-235-7496	san-step@pref.nagano.lg.jp
産業立地・経営支援課	026-235-7195	026-235-7496	keieishien@pref.nagano.lg.jp
創業・サービス産業振興室	026-235-7198	026-235-7496	service@pref.nagano.lg.jp
ものづくり振興課	026-235-7196	026-235-7197	mono@pref.nagano.lg.jp
日本酒・ワイン振興室	026-235-7126	026-235-7197	jizake@pref.nagano.lg.jp
人材育成課	026-235-7199	026-235-7328	jinzai@pref.nagano.lg.jp
労働雇用課	026-235-7118	026-235-7327	rodokoyo@pref.nagano.lg.jp
営業局	026-235-7248	026-235-7496	eigy@pref.nagano.lg.jp

観光部

課室名	電話	ファックス	メールアドレス
山岳高原観光課	026-235-7250	026-235-7257	mt-tourism@pref.nagano.lg.jp
観光誘客課	026-235-7253	026-235-7257	kankoshin@pref.nagano.lg.jp
国際観光推進室	026-235-7252	026-235-7256	go-nagano@pref.nagano.lg.jp

農政部

課室名	電話	ファックス	メールアドレス
農業政策課	026-235-7211	026-235-7393	nosei@pref.nagano.lg.jp
農産物マーケティング室	026-235-7217	026-235-7393	marketing@pref.nagano.lg.jp
農業技術課	026-235-7220	026-235-8392	nogi@pref.nagano.lg.jp
園芸畜産課	026-235-7227	026-235-7481	enchiku@pref.nagano.lg.jp
家畜防疫対策室	026-235-7232	026-235-7481	kachiku-boeki@pref.nagano.lg.jp
農地整備課	026-235-7238	026-233-4069	nochi@pref.nagano.lg.jp
農村振興課	026-235-7242	026-235-7483	noson@pref.nagano.lg.jp

林務部

課室名	電話	ファックス	メールアドレス
森林政策課	026-235-7262	026-234-0330	rinsei@pref.nagano.lg.jp
信州の木活用課	026-235-7274	026-235-7364	ringyo@pref.nagano.lg.jp
県産材利用推進室	026-235-7266	026-235-7364	mokuzai@pref.nagano.lg.jp
森林づくり推進課	026-235-7275	026-234-0330	shinrin@pref.nagano.lg.jp
鳥獣対策・ジビエ振興室	026-235-7273	026-235-7279	choju@pref.nagano.lg.jp

建設部

課室名	電話	ファックス	メールアドレス
建設政策課	026-235-7292	026-235-7482	kensetsu@pref.nagano.lg.jp
技術管理室	026-235-7294	026-235-7482	gjjukan@pref.nagano.lg.jp
道路管理課	026-235-7301	026-235-7369	michikanri@pref.nagano.lg.jp
道路建設課	026-235-7318	026-235-7391	michiken@pref.nagano.lg.jp
河川課	026-235-7308	026-225-7069	kasen@pref.nagano.lg.jp
砂防課	026-235-7315	026-233-4029	sabo@pref.nagano.lg.jp
都市・まちづくり課	026-235-7296	026-252-7315	toshi-machi@pref.nagano.lg.jp
全国都市緑化信州フェア推進室	026-235-7349	026-252-7315	ryokka-fair@pref.nagano.lg.jp
建築住宅課	026-235-7339	026-235-7479	kenchiku@pref.nagano.lg.jp
公営住宅室	026-235-7337	026-235-7486	jutaku@pref.nagano.lg.jp
施設課	026-235-7342	026-235-7477	shisetsu@pref.nagano.lg.jp
リニア整備推進局	026-235-7016	026-252-7315	linear-kyoku@pref.nagano.lg.jp

企業局

課室名	電話	ファックス	メールアドレス
経営推進課	026-235-7371	026-235-7388	kigy@pref.nagano.lg.jp
電気事業課	026-235-7375	026-235-7388	kigy@pref.nagano.lg.jp
水道事業課	026-235-7381	026-235-7388	kigy@pref.nagano.lg.jp

警察本部

課室名	電話	ファックス	メールアドレス
会計課	026-233-0110	026-232-1110	police-kaikai@pref.nagano.lg.jp

教育委員会事務局

課室名	電話	ファックス	メールアドレス
教育政策課	026-235-7421	026-235-7487	kyoiku@pref.nagano.lg.jp
義務教育課	026-235-7424	026-235-7494	gimukyo@pref.nagano.lg.jp
高校教育課	026-235-7428	026-235-7488	koko@pref.nagano.lg.jp
特別支援教育課	026-235-7432	026-235-7459	tokubetsu-shien@pref.nagano.lg.jp
学びの改革支援課	026-235-7433	026-235-7495	kyogaku@pref.nagano.lg.jp
心の支援課	026-235-7450	026-235-7484	kokoro@pref.nagano.lg.jp
文化財・生涯学習課	026-235-7439	026-235-7493	bunsho@pref.nagano.lg.jp
保健厚生課	026-235-7443	026-234-5169	hokenko@pref.nagano.lg.jp
スポーツ課	026-235-7447	026-235-7476	sports-ka@pref.nagano.lg.jp
国体準備室	026-235-7442	026-235-7451	kokutai@pref.nagano.lg.jp